

〈平成 27 年度修士論文（静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科）〉

公立文化施設における「平成の合併」の影響

～旧町村部に立地する文化施設の全国調査を通じて～

The impact of the municipal mergers of Heisei Japan on cultural facilities :
From a survey of cultural facilities located in old villages and towns

大橋 加奈 Kana OHASHI

(論文指導：静岡文化芸術大学教授 片山泰輔)

目次

論文要旨	1
序章.....	3
第 1 章 文化の領域における「平成の合併」の影響.....	4
第 2 章 非中心地域の対象施設の分析及び、選出事例 3 館における合併の影響.....	5
第 3 章 非中心地域における公立文化施設の「平成の合併」後の実態	9
第 4 章 非中心地域における合併後の実態とその考察	19
おわりに	23
参考文献	23
図表.....	25

論文要旨

地方分権一括法の施行とともに推進された「平成の合併」は、合併した自治体に様々な影響を及ぼした。そして、この合併による影響は文化の領域においても例外ではない。例えば、合併した市町村の中には、地域の気質を失ってしまったり、文化事業の予算が削減されるといった事態が生じている。そして、地域の文化振興において重要な役割を果たしてきた公立文化施設においても合併を機に、その運営や事業に変化が生じてきている。

そこで、本研究は、地域の公立文化施設に焦点を当て、「平成の合併」後の実態を明らかにすることを目的とした。合併自治体は全国に多数存在する。本論は、それらの合併自治体の中で「非中心地域」を研究の対象とした。この「非中心地域」とは、編入合併の場合の「市に編入される側の旧町村部」、新設合併の場合の「市役所が存在し、新市の中心となる自治体以外の旧町村部」を指す。これは、合併によって他の市の周辺地域となってしまった自治体においてこそ、市町村合併による地域アイデンティティの喪失が懸念されるためである。研究の方法としては、「非中心地域」に加え、「中心地域」と「非合併町村」における劇場・音楽堂と博物館を選出し、それらに対して調査票を用いたアンケート調査を実施した。これらの調査結果を比較分析することによって、「非中心地域」の文化施設の実態の特徴を分析することが狙いである。

その結果、合併の影響は、博物館に比べて劇場・音楽堂により顕著に現れていることが明らかとなった。特に、合併に伴う経費節減は、地域のアイデンティティに関わる事業の実施に影響する可能性がある。さらに、文化施設の地元地域に対する姿勢、利用者・来場者の状況、他地域施設への関心、近年の予算といった実態を明らかにすることができた。

キーワード：平成の合併 非中心地域 劇場・音楽堂 博物館

The municipal mergers of Heisei in Japan, which were promoted through enforcement of the decentralization law, varied in their impact on local government mergers, and villages lost their original identities. Furthermore, some cultural events saw their budgets cut. Moreover, municipal mergers had an impact on public facilities. To reveal their actual condition, this paper focuses on regional public facilities. There are many merged municipalities. This paper particularly focuses on surrounding areas of merged municipalities. “Surrounding area of merged municipalities” means “the old towns and villages that are incorporated into cities in cases of incorporation-type mergers. In cases of consolidation-type mergers of old towns and villages that are not municipalities, city hall is centrally located in the city.” As survey method, I selected theaters and concert halls, and museums of surrounding merged municipalities and central areas of their towns and villages, and non-merged towns and villages, further conducted questionnaire surveys for their. Though comprehensive analysis of the results, I aim to reveal the actual conditions of cultural facilities of surrounding merged municipalities. I thus reveal that the Heisei municipal mergers had a more serious impact on theaters and concert halls than on museums. The cost savings associated with mergers might have had a particularly bad influence on events to promote regional identity. Moreover, the study shows that attitude

toward the local area, condition of user and visitor, interest in facilities located in other regions, recent budget.

Keywords: The municipal mergers of Heisei in Japan Surrounding areas of merged municipalities Theaters and concert halls Museums

序章

(1)本研究の問題意識と目的

2000年から2010年末にかけて、「平成の合併」と称される日本史上3度目の大規模な市町村合併が実施された。この「平成の合併」の推進が一区切りを終えた現在、合併した自治体において様々な問題が顕在化してきている。この問題は、文化の領域においても例外ではない。合併が行われた結果、旧来の地域の伝統・文化、歴史的な地名などが失われてしまったり、住民の気質や生業が失われつつある、といった問題が生じている。また、この「平成の合併」を経て、自治体の文化振興において重要な役割を果たしてきた公立文化施設においても、市町村合併を機にその運営や事業に変化が生じて生きている。

「平成の合併」が推進される際、合併のメリットとして、公共施設の広域的利用、相互利用が可能になり、市民の利便性が向上するという点があげられた。このようなメリットは、公立文化施設についても当てはまることであり、この他にも、合併を機に自治体の枠組みを超えた施設間における館長同士の交流が始まるなどの変化が見られたところもある。また、一部の自治体の中には、市町村合併に伴う合併特例債を見込んで、新たな公立文化施設を設置したところもある。

しかし、その一方では、文化施設の予算が合併以前と比べて減額されたところも存在しており、その施設管理や事業への影響が大きな問題となっている。さらに、交付税合併算定替の段階的廃止に伴い、近年、多くの合併自治体において公共施設再編の動きが具体化し始めている。このような動きが、今後、公立文化施設の管理運営に少なからぬ影響を与えることは明白である。このように、旧自治体における公立文化施設は、市町村合併を契機に一つの大きな転換点を迎えており、その運営や事業の再考に迫られている現状にある。

地域の公立文化施設は、自治体の主要な文化施策の展開の場であるだけでなく、そこに住む住民の文化活動や文化享受の振興にも寄与してきた。よって、合併自治体における旧自治体の文化施設の扱われ方は、地域住民の文化的権利や地域アイデンティティをも左右し得る重要な問題であると考えられる。

公立文化施設における「平成の合併」の影響については、

地域創造が2010年に調査を実施している。また、新潟市が市内の公立文化施設における合併の影響について調査し、その結果をまとめたものがある。しかし、上記の調査研究だけでは研究が十分になされているとはいえず、合併後の公立文化施設の実態についてはいまだ分かっていない部分が多く残されているといえる。

そこで、本研究は「平成の合併」後、合併自治体における公立文化施設が現状において、どのような実態に直面しているのかを明らかにすることを目的とする。合併自治体は全国に多数存在するが、本研究においては「非中心地域」を研究の対象とする。この非中心地域とは、編入合併の場合の「市に編入される側の旧町村部」、新設合併の場合の「市役所が存在し、新市の中心となる自治体以外の旧町村部」を指す。これは、合併によって他の市の周辺地域となってしまった自治体においてこそ、市町村合併による地域アイデンティティの喪失が懸念されるためである。また、本研究では、公立文化施設のうち、劇場・音楽堂と博物館（動物園、植物園、科学館を除く）を研究の対象とした。

研究の方法としては、前述の非中心地域の劇場・音楽堂と博物館に加え、「中心地域」と「非合併町村」の劇場・音楽堂、博物館を選出し、それらに対して6種類の調査票を用いたアンケート調査を実施した。そして、返送された結果をもとに比較分析を行うことで、量的側面から非中心地域の文化施設における合併後の実態を明らかにした。

(2)本論文の構成

本論の構成は以下の通りである。まず1章では、これまで研究されてきた文化の領域における「平成の合併」の影響について整理を行う。続く2章では、調査対象としてリストアップした非中心地域の文化施設の分析と、プレ調査対象の公立文化施設3館に見られた「平成の合併の影響」についてまとめる。3章では、本研究のメインの調査であるアンケート調査の結果についてみていく。そして最後の4章では、前章の結果を整理し、研究目的に対する結果を明らかにしたうえで、それらの結果に対する考察を行う。

第1章 文化の領域における「平成の合併」の影響

本章では、本論文の問題意識である文化の領域に焦点を当て、先行研究から明らかにされている「平成の合併」の影響についてまとめる。

1節 文化の領域全体に関わる調査報告

まず、総務省は、文化の領域における「平成の合併」の影響について、「合併に伴い、旧市町村地域の伝統・文化、歴史的な地名などが失われてしまうという課題に直面している地域がある 総務省(2010),p.24」と問題を指摘している。

また、全国町村会は、17市町村を対象に合併後のヒアリング調査を実施している。その報告によると、「地区ごとにはっきりしていた住民の気質や生業が、合併を機に失われつつある 全国町村会(2008),p.29」ことを実感している自治体の事例が取り上げられている。これらの調査報告は、合併によって文化的な問題が生じている自治体の存在を明らかにしている。

2節 特定の自治体に焦点を当てた調査研究

静岡県西部に位置する浜松市については、市の合併を経験した市職員の報告と、同市の文化政策における合併の影響について研究がなされている。

浜松市の職員である戸田剛氏は、2007年に実施された「第2回無形民俗文化財研究協議会」において、浜松市における合併と民俗文化財への影響について報告を行っている。その報告によると、合併にあたり、旧浜松市の市民から「田舎の文化、古臭い文化は浜松の文化ではないというような乱暴な意見 東京文化財研究所(2008),p.42」が聞かれたという。また、行政内における文化の認識の違いも如実に現れており、「民族芸能のようなものは文化として捉えるにはふさわしくないのではないか(同上)」といった意見もあったと述べられている。

また、山北一司は、浜松市の文化政策について研究し、各市町村の文化事業について合併以前と合併後の状況を比較して整理を行っている。この結果、浜松市の推進する音楽文化事業について積極的な拡大が行われている一方、それ以外の文化事業については本庁での廃止が目立つなど、芸術文化の分野によって取り組みに差が生じていることが

明らかにされた(山北(2007),pp.154~157)。

3節 文化事業に焦点を当てた調査研究

友岡邦之は、合併による影響を受けた文化事業の事例として、「中之条ビエンナーレ」をあげている。「中之条ビエンナーレ」のある中之条町は、2010年3月に六合村と合併した。この市町村合併により、六合村でもビエンナーレの展示が行われるようになった。結果、外部の他者からの視線、住民自身による地域資源の再発見という視線を得ることにつながり、それが地域アイデンティティの醸成・再獲得に寄与したという(友岡(2013),p.53)。

また、文化事業に焦点を当てた調査研究としては、筆者が2013年に実施したものがある。同調査では、日本全国の文化事業のうち、地域創造の助成対象に選ばれるなどの知名度の高い文化事業8事例における「平成の合併」の影響について、文献調査とインタビュー調査を実施した。その結果、地域の振興を目的に旧自治体を実施してきた公的な文化事業は、合併によって予算の減額や打ち切りといった深刻な影響を受けていることが明らかとなった。また、市町村合併という地域アイデンティティ喪失の危機に直面することで、自分たちの文化は自分たちで守るという住民の自治意識が活性化しているという側面も明らかにされた(大橋(2014))。

4節 公立文化施設に焦点を当てた調査研究

地域創造は、公立文化施設とその文化事業における「平成の合併」の影響について、調査研究を行っている。同調査では、他の市町村との合併によってますます文化振興が活発になった事例が紹介されている。それらの効用を整理すると、文化施設間の連携強化(地域創造(2011),p.25)、文化事業の拡大(同上,p.31)、地域文化資源の共有(同上,p.67)、広報力の強化(同上,p.39)とまとめられる。

また、新潟市は、新新潟市内の文化施設5館を対象に合併前と後との状況の比較を行っている。その結果、合併によるメリットとして、新市域からの来館者の増加があげられている一方、デメリットとして、職員の減少、予算の減額、施設の有料化といった点をあげている施設の存在が明らかとなった(文化観光・スポーツ文化政策課(2012))。

5節 合併によって文化的領域にもたらされる功罪

以上、文化的領域における「平成の合併」の影響について、

明らかにされてきている点のみをみてきた。これらの先行研究から、「平成の合併」が、地域の文化、旧自治体の文化政策、文化活動、公立文化施設といったその地域の文化的アイデンティティを構成する要素に大きな影響を与えているということが明らかにされた。これらの影響は、メリットとデメリットとしてまとめられる。まず、メリットとして地域文化資源の共有や拡大、地域アイデンティティの再獲得、広報力の効果といった効用があげられる。一方、デメリットとしては、文化的アイデンティティの喪失、予算の減額、職員の減少、施設の有料化といった点があげられる。

こうした調査研究によって、文化の領域における合併後の実態について徐々に明らかにされてきてはいる。しかし、いまだ、全国的な調査が行われているわけではなく、合併後の文化的領域における実態については、その全容が一部分しか明らかにされていないのが現状である。

第2章 非中心地域の対象施設の分析及び、選出事例3館における合併の影響

本章では、本研究の目的、研究方法について詳しく説明した後、非中心地域における対象施設の特徴の分析と、プレ調査で実施した選出事例3館における「平成の合併」の影響について記述する。

1節 本研究で明らかにすること

本研究は、調査票を用いた全国的な調査を通じて、非中心地域の公立文化施設における合併後の実態を明らかにすることを目的とする。公立文化施設に焦点を当てる背景としては、以下の点があげられる。まず、地域の公立文化施設は、自治体の主要な文化施策の展開の場であり、地域の文化アイデンティティに密接に関わっているからである。次に、近年、交付税合併算定替の段階的廃止に伴い、多くの自治体において公共施設再編の動きが具体化してきていることがあげられる。こうした動きが、今後、合併自治体における公立文化施設に何らかの影響を与えることは明白であるためである。調査の対象は、文化施設のうち、劇場・音楽堂と博物館とした。また、合併自治体は全国に多数存在するが、本研究では、合併自治体における非中心地域を研究の対象とする。非中心地域の概念については、すでに序章で述べているが、2節の研究方法にて改めて説明する。

2節 研究方法

まず、本研究で用いる用語の確認を行う。本研究の研究対象となる「非中心地域」とは、編入合併の場合の「市に編入させられる側の旧町村部」、新設合併の場合の「市役所が存在し、新市の中心となる旧自治体以外の旧町村部」を指す。そして、中心地域とは、「市役所が存在し、新市において中心的役割を果たす旧自治体」を指す。最後に、非合併町村とは、『平成の合併』において合併しなかった自治体」を指す。

次に、研究の方法について説明する。まず、非中心地域に設置された公立文化施設のリストアップを行った。劇場・音楽堂については全国公立文化施設協会、博物館については各自治体の情報等を参考にリストアップを行った。その後、集めたデータをもとに分析を行い、外形的特徴から類型化を行った上で、それらの結果をもとに、典型例と

思われる事例に対してインタビュー調査を行った。この調査は、全国の対象施設についての調査を行うための前段階のプレ調査として、論点・仮説を導き出すことを目的として行っている。

次に、非中心地域の比較対象となる中心地域・非合併町村の対象施設のリストアップを行った。そして、これらの対象施設に対して、質問票 6 種類を作成し、全国の対象施設に対してアンケート調査を実施した。

3 節 非中心地域の公立文化施設における外形的特徴

前述のとおり、全国公立文化施設協会の会員名簿を参考に新旧住所情報を確認しながら条件にあてはまる施設をリストアップしたところ、劇場・音楽堂については 104 館の事例を抽出した。うち、席数規模の判明しているものは 78 館である。そして、博物館については、各自治体の情報等を参考に同様の方法で 80 館の事例を抽出した。

そして、以上のリストアップをもとに、以下のように分析を行った。まず、劇場・音楽堂については、「設立年」、「客席規模」、「管理運営方式」（直営管理または指定管理者による管理）によって区分を行い、博物館については、「博物館の属性」、「設立年」、「管理運営方式」によって区分を行った。その結果は、以下のとおりである¹。

(1)劇場・音楽堂

席数規模で見ると、500 席代から 600 席代のホールを有する施設が最も多いことが明らかとなった²。また、管理方法について、「直営」が 58 館、「指定管理」が 46 館と大きな差はみられず、1990 年代に設置されたものが非常に多い³という結果になった。このことから、多くのホールが建設から数年のうちに合併を経験しているということになる。

これら「設立年」、「客席規模」、「管理運営方式」について対象館の分布図を作成すると、概ね 4 つのグループに大別されることが明らかとなった。まず、第 1 グループ（小規模グループ）は、施設が比較的小規模という特徴で類型化をしている。これら第 1 グループの中には、「しいの実シア

ター」（島根県松江市）、「あさひサンライズホール」（北海道士別市）といった施設が含まれている。第 2 グループ（平均グループ）は、「開館年」、「席数規模」が平均的なグループである。これらの中には、「能登演劇堂」（石川県七尾市）といった施設が含まれている。第 3 グループ（大規模グループ）は、施設が大規模という点で類型化している。これらのグループには、「焼津市大井川文化会館ミュージコ」（静岡県焼津市）といった施設が含まれる。第 4 グループ（近年開館グループ）は、施設が比較的近年に開館したグループである。指定管理による管理が多いことが特徴的である。これらは、1990 年代以降に設置された施設であることから、比較的高い専門性を有した施設である可能性がある。よって、その専門性を有意に活かすために指定管理者による運営が多くなったものと考えられる。これらのグループの中には、「うるま市きむたかホール」（沖縄県うるま市）といった施設が含まれる。

(2)博物館

属性別にみると歴史博物館が圧倒的に多く⁴、これらの施設の多くは 1980 年代、1990 年代に多く設置されている⁵。また、文化ホールの場合とは異なり、「直営」が 68 館、「指定管理」が 12 館と「直営」管理の方が圧倒的に多い結果となった。

4 節 選出事例 3 館に対するインタビュー調査の結果

(1)インタビュー調査対象の選出

以上の結果をもとに、合併事例が多く、旧町村部における公立文化施設が多数見受けられ、調査協力が得やすかった静岡県に焦点を当て、調査対象を以下のように選定した。まず、劇場・音楽堂については、全体的な動向をつかむため、「第 2 グループ」（平均グループ）に焦点を当てることとし、「掛川市文化会館シオーネ」、「藤枝市市民ホールおかべ」を選出した。そして、博物館については、市町村合併によって多数の歴史博物館を抱えることとなった浜松市における「歴史系博物館群」に焦点をあてた。そしてこれらの事例に対し、インタビュー調査を実施した⁶（表 1 参照）。

¹以下の内容は、2014 年 12 月に行われた日本文化政策学会第 8 回 年次研究大会で発表した内容である。

²100~400 席代 19 館、500~600 席代 34 館、700~800 席代 16 館、900~1000 席代 9 館。

³1970 年代 6 館、1980 年代 16 館、1990 年代 74 館、2000 年代 8 館。

⁴自然博物館 1 館、美術館 15 館、歴史博物館 64 館。

⁵1960 年代以前 2 館、1960 年代 2 館、1970 年代 9 館、1980 年代 29 館、1990 年代 32 館、2000 年代 6 館。

⁶以下の内容は、2014 年 12 月に行われた日本文化政策学会第 8 回

(2)掛川市文化会館シオーネ

掛川市文化会館シオーネは、652席のホールを有する中規模な施設で、1998年に旧大東町において開館した。旧大東町は、2005年に近隣の大須賀町、掛川市と合併している。合併した当初、大東町の人口はおよそ2万人で、掛川市の人口はおよそ12万8千人であった。合併に伴う特筆すべき出来事として、まず、財団の統合があげられる。合併に際し、それぞれの自治体に存在した大東振興公社と掛川市生涯学習事業団という公共施設を管理する2つの団体が、効率化を理由に統合することとなり、2008年に「掛川市生涯学習振興公社」が設立された。以前からの職員数に変化はなく、合併以前から各団体が管理していた施設を職員が交替で管理運営する体制となっている。シオーネも、この掛川市生涯学習振興公社によって管理運営がなされている。

そして、施設における合併後の状況については、合併した掛川市において行革が推進されており、予算は減少傾向にあるという。また、市長の意向によって子どもの育成を目的とした文化事業のような公益性の高い事業の実施が強く求められていることから、友の会的組織であるメンバーズクラブの望むような娯楽性の高い事業が合併以前のように実施できなくなり、これが会員の減少⁷を招いているという。以前は、800名程度いた会員が300名程度まで減少しているようである。合併以前からいたメンバーズには、「合併によってシオーネの事業が変わってしまった」印象をもたれているのではと職員は感じているという。

しかし、こうした会員の減少という変化はあったものの、旧大東町民の中にはいまだにシオーネを大東町の文化拠点として捉えている人も多く、現在も多くの旧大東町民が同施設を利用している。さらに、合併後は新市域からの利用者も増加しており、全体の利用者は増加している。また、合併以前から実施していたアウトリーチ事業が新市域へ拡大するなど、地域間における文化交流が活性化した。

(3)藤枝市市民ホールおかべ

藤枝市市民ホールおかべは、556席のホールを有する中規模な文化ホールであり、公民館と併設されている。1990年

に、旧岡部町に開館した。藤枝市市民ホールおかべのある岡部町は、2009年に近隣の藤枝市と合併した。合併した当初、岡部町の人口は約1万2千人で、藤枝市の人口はおよそ13万人程度であった。藤枝市との合併後の大きな変化として、施設としての位置づけの変化があげられる。合併前、藤枝市市民ホールおかべは文化施設という施設の位置づけで自主公演などが積極的に実施されていたが、合併後は公民館へとその施設の位置づけが大きく変化した。この位置づけの変化の背景には、合併した旧藤枝市側に、より客席規模の大きい文化ホールが存在しており、そちらのホールの方が文化施設としてより重視されたことが関係していた。これにより、合併以前に行われていた自主事業のための費用はすべて削減され、現在は専ら貸し館として運営がなされている。また、合併以前は町の教育委員会の本部が施設内にあり、当時はあわせて10名程度の職員がいたが、合併後は5名まで減少し、うち4名が臨時的職員となっている。

現在、公民館となった藤枝市市民ホールおかべを、旧藤枝市民と旧岡部町民ともに文化活動の場として活用しており、合併後、地域の文化団体の利用が増加しているという。また、文化団体の数も増加しており、その内容も多様化してきているようである。「住民に文化を見せる場から、住民が文化活動を自ら行う場へと変わった」ことが、合併後の重要な変化として館の関係者に実感されていた。

(4)浜松市歴史系博物館群

最後に取り上げるのは、浜松市歴史系博物館群である。浜松市は、2005年に12市町村という極めて大規模な市町村合併が行われている。この市町村合併の結果、浜松市は14館の歴史博物館を有することになり、このうち「浜松市博物館」が中核館として残りの博物館を所管してきた。

所管する博物館の老朽化の問題から、博物館側と行政側ともに博物館再編の必要性を強く認識しており、2009年には、博物館協議会が施設再編・事業評価に関する報告書を提出した。この中で、所管する施設のうち、すでに8館の施設の廃止が決定している。このように博物館の統廃合がいち早く進められた背景には、文化ホールに比べて施設規模が小さいことと、来館者の範囲がある程度限定されていたことが関係していた。廃館の方針については、老朽化が深刻なもの、条件的に利用の困難な館を優先的に廃止しつつ、博物館の立地に偏りのないように進められている。し

年次研究大会で発表した内容である。

⁷以前は800名程度いた会員が、300名程度まで減少。

かし、廃館される博物館に対して愛着を持っている地元住民も多く、廃館に対する理解を得るのは困難であったという。廃館が行われた結果、現在は旧自治体の群単位に、一つ拠点となる博物館が設置されている状態となっている。

問題としては、現在、廃館が進められる一方で、それらの収蔵品を保管する代替施設を探し出すことが難航している状況にある。また、全体的に職員が削減されており、収蔵品のトリージや収集を行うのが大変困難な現状にあるという。また、収蔵品の活用を積極的に進めたいと考えているが、予算・人が削減される中で実施ができない状況である。合併によって、管理する施設・収蔵品が増加した一方、予算・人ともに不足していることが大きな問題といえる。

以上、インタビュー調査の結果についてみてきた。最後に、今回の事例から分かった合併後の実態についてまとめを行う。

5 節 インタビュー調査の結果明らかになった点

本節では、以上のインタビュー調査で明らかになった点を整理する⁸。

(1) 予算の減額

今回取り上げたどの事例においても、予算の減額が合併後の問題として上げられていた。文化関係予算の減少は、近年の自治体全体の傾向として指摘されていることではある。しかし、合併によって複数の公共施設を抱えることになった合併自治体においては、経費節減からこうした予算減額の傾向がさらに助長される懸念もある。地域創造の調査報告では、調査したうちの25.8%の自治体が「文化施設関連予算の減額」をあげていたが[地域創造(2011),p.13]、実際は、それよりも多くの施設において予算が減額されている可能性もある。

(2) 職員の減少

藤枝市市民ホールおかべと浜松市歴史系博物館群においては、職員の減少が合併後の問題として上げられていた。

前述したように、複数の公立文化施設を有する合併自体の場合、こうした経費節減の影響を受けやすいことが懸念される。

(3) 施設の位置づけの変化

藤枝市市民ホールおかべの場合、新藤枝市における施設の位置づけが、「文化施設」から「公民館」へと変化していた。この背景には、合併した旧藤枝市側により規模の大きいホールがあり、そちらのホールの方が重視されたことが関係している。掛川市文化会館シオーネの場合も、文化施設としての存続は認められていたものの、より公益的な事業を行うよう市から強い要請を受けていた。このような変化もまた、文化施設の位置づけの変化ととれる。こうした施設の立ち位置の変化は、旧町村部における文化享受の機会に対して、少なからぬ影響を及ぼしていると考えられる。

(4) 小規模施設への合併の影響

前述のとおり、藤枝市市民ホールおかべの施設は、合併によって施設の属性に変化がみられた。この背景には、合併による施設再編に際し、より規模の大きい旧市側のホールが重視されたことが関係していた。また、浜松市における博物館においては統廃合が積極的に進められていたが、その理由の一つに、施設が比較的小規模であったことがあげられていた。以上のことから、合併による文化施設の再編・統廃合に当たっては、規模の大きさが重視され、小規模な施設ほど再編・統廃合の影響を受けやすいことが想定される。

(5) 利用者の増加

合併後の利用者の増加は、文化ホールの事例について共通して見られた影響であった。この背景には、文化ホールの場合、市町村合併によって新市域の市民も新たに利用可能になった点が関わっていると考えられる。しかし、旧町民にとっては、新市域からの利用者が増えた分、自分たちの利用が以前と比べて制限されることにもなり、実際に、そうした不満が旧町民から寄せられるといった状況も見られた。

⁸以下の内容は、2014年12月に行われた日本文化政策学会第8回年次研究大会で発表した内容である。

第3章 非中心地域における公立文化施設の「平成の合併」後の実態

1 節 調査票の発送および回収の結果

本章では、本研究のメインの調査となるアンケート調査の結果を記述する。アンケートは588通発送し、283通の回答を得た(表2参照)。発送作業は2015年7月31日に行った。結果の回収期日は同年8月20日であり、8月上旬から9月下旬にかけて回収を行った。全体の回収率は48.1%である。劇場・音楽堂における非中心地域、中心地域、非合併町村の回収率は、40.4%、48%、44.9%であった。博物館における非中心地域、中心地域、非合併町村の回収率は、50%、52.1%、52.7%である。非中心地域、中心地域、非合併町村につき、それぞれ大きな偏りなく回収されている。

2 節 調査項目

本調査において調査した項目は最大23項目である。その概要は以下のとおりである。

- ・施設の基本的情報
設置年
客席規模(劇場・音楽堂)、延べ床面積(博物館)
指定管理者制度を施設に初めて導入した年月
施設の職員数とその属性別内訳
合併した年を境とした職員数の変化(非合併町村の場合は10年間における変化)
3年間における職員数の変化
予算(平成24年度から平成26年度までの状況)
- ・稼働率(劇場・音楽堂のみ)
- ・自主事業・貸し館事業における来館者・利用者(劇場・音楽堂のみ)
合併を境とした自主事業に対する来館者の増減の動向(非合併町村の場合は10年間における来館者の増減)
合併前を境とした貸し館事業に対する利用者の増減の動向(非合併町村の場合は10年間における来館者の増減)
- ・常設展・企画展に対する来館者
合併を境とした常設展に対する来館者の増減の動向(非合併町村の場合は10年間における来館者の増減)
- ・合併を境とした企画展に対する来館者の増減の動向(非合併町村の場合は10年間における来館者の増減)
- ・施設の競合の状況

- ・施設の抱える問題・課題
- ・施設所管の変化・施設存続の議論
- ・ボランティアの導入状況
ボランティアを導入の有無
施設の立地する旧自治体外の新地域からの参加者の増減の動向(非合併町村の場合は施設の立地する自治体外からの参加者の有無)
- ・地域住民参加型事業の実施の有無
- ・地域の特性を表したり、その地域を代表するような事業の実施(非中心地域、非合併町村のみ)
施設の規定における施設の立地する地域の地名が明記されているかどうか
施設の立地する地域の特性を表したり、その地域を代表するような事業の実施の有無
- ・広報
施設の立地する旧自治体外の新地域に対する広報の積極性の度合い(非合併町村の場合は施設の立地する自治体外に対する広報の積極性の度合い)
広報の内容
- ・他施設との連携
施設の立地する旧自治体外の新地域の他文化施設との連携の有無(非合併町村の場合は施設の立地する自治体外の他文化施設との連携の有無)
連携の内容

本論文では、上記の質問項目のうち主要なものについて、劇場・音楽堂、博物館の順にみていく。

3 節 施設の基本的情報

(1)施設の設置年代

○劇場・音楽堂

非中心地域、非合併町村においては、設立が1980年代から始まり1990年代に設立のピークを迎える(表3、4参照)。それに対し、中心地域は主に1960年代頃から設立の動きがみられ、1980年代に設立のピークを迎えている(表5参照)。このことから、中心地域においては、非中心地域、非合併町村といった町村部に比べ、いち早く施設の設置が進められてきたことが分かる。

○博物館

非中心地域、中心地域、非合併町村ともに、1960年代頃

から徐々に設立の動きがみられる（表 6、7、8 参照）。非中心地域は、1980 年代から 1990 年代にかけてピークを迎え、中心地域・非合併町村は、1980 年代にピークを迎えている。

(2)客席規模・延べ床面積

○劇場・音楽堂

非中心地域においては、300 席程度の小規模ホールと 500 席程度の中規模ホールを有している施設が多い（表 9 参照）。それに対し、非合併町村においては、500 席台から 800 席台程度の中規模ホールを有していることが多い（表 10 参照）。非中心地域と非合併町村の全体平均を比較すると、非中心地域の方が非合併町村に比べ約 180 席少ない。中心地域においては、7 割近くが 1000 席以上の大規模ホールを有している（表 11 参照）。中心地域の客席数の平均規模は、非中心地域のおよそ 2 倍である。おおまかにいえば、町村におけるホールは小～中規模で、市のホールは大規模とまとめられる。

○博物館

平均規模でみると、非合併町村が約 827 m²と最も規模が小さいが、非中心地域の約 907 m²と大差はなく、ほぼ同じと捉えて良いと考えられる。中心地域の博物館の平均規模は約 2,842 m²と大きく、非中心地域の規模の約 3 倍である（表 12、13、14 参照）。

(3)指定管理者制度導入の有無

○劇場・音楽堂

非中心地域と非合併町村の指定管理者制度導入率はともに 30%台に留まっているのに対し（表 15、16 参照）、中心地域では 70%の施設が指定管理者制度を導入していることが分かる（表 17 参照）。

○博物館

劇場・音楽堂と比較すると、指定管理者制度の導入率は極めて低い状況にある。非中心地域と中心地域ではともに 10%台であり（表 18、19 参照）、非合併町村では 10%にも満たない（表 20 参照）。

(4)職員数とその属性別内訳

本調査では、施設の職員数とその属性別内訳を尋ねた。以下はその結果である。

○劇場・音楽堂

他と比較し、非中心地域は常勤率が 55.6%と低く、その一方で、非常勤率は 9.7%、パート・アルバイト率は 21.3%と高い傾向にある（表 21 参照）。また、他と比較して総職員数が 5.1 人と少ない（表 21、22、23 参照）。この人数は、席数規模の差があまりなかった非合併町村と比較して 2 人ほど少ない。常勤率は非合併町村が 74.4%と最も高い。非合併町村の非常勤率、パート・アルバイト率は、それぞれ 4.8%、13.1%である（表 22 参照）。中心地域の常勤率は 68%であり、非常勤率は 2.1%、パート・アルバイト率は 16.8%である。また、中心地域の総職員数は 13.7 人であり、非中心地域の総職員数の 2 倍以上である（表 23 参照）。

○博物館

劇場・音楽堂の場合と同様に、総職員数 3.2 人と少なく、常勤率も 57.4%と低い（表 24 参照）。ただし、非合併町村と比較して比較して劇場・音楽堂ほどのポイントのひらきはない。非中心地および非合併町村の総職員数・常勤率は、おおそ同じである（表 24、25 参照）。ただし、非常勤率については、非中心地域のほうが高く、パート・アルバイト率については、非合併町村のほうが高い（表 24、25 参照）。また、中心地域と比較して、非中心地域、非合併町村の学芸員資格取得率が低い水準に留まっていることも特徴である（表 24、25、26 参照）。常勤率については、中心地域が 75.2%と突出して高く、また、総職員数も他と比較して 3 倍程度の規模があることが分かる（表 24、25、26 参照）。

(5)職員数の変動

この質問では、合併に伴い施設の職員数に変化があったかどうかを尋ねている。非合併町村については、合併をしていないため、10 年間での変化を尋ねた。

○劇場・音楽堂

非中心地域において、最も「減少した」の回答率が高く 54.8%を占める（表 27、28、29 参照）。中心地域における「減少した」の回答率が 11.7%であったことを踏まえると（表 28 参照）、明確な違いである。また、非合併町村において「増加した」の割合が 16.1%と他と比較して高い（表 29 参照）。他と比較して、非中心地域において「減少した」の回答率が高い傾向は、ここ 3 年間の変化でみても変わらない（表 30、31、32 参照）。

○博物館

劇場・音楽堂の場合と異なり、全体的に「変わらない」の回答が高い点に特徴がある(表 33、34、35 参照)。また、非合併町村の「増加した」の割合は、22.4%と他と比較して高い(表 35 参照)。この傾向は、劇場・音楽堂の場合と同様である。

(6) 予算

本調査では、平成 24 年度から 26 年度までの予算状況を尋ねた。直営の人件費については、正職員給与を除く金額が回答されている。そのため、直営管理と指定管理を分けて集計を行っている。また、未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計しても、回収合計と合わない。

○劇場・音楽堂

最も予算規模が大きいのは中心地域である(表 36 参照)。規模が近い非中心地域と非合併町村を比較すると、非合併町村の方が、予算規模が明らかに大きい(表 37、38 参照)。

○博物館

中心地域において最も予算規模が大きい(表 39 参照)。同じく非中心地域と非合併町村を比較すると、博物館の場合では、直営において非合併町村の予算規模が大きくなる(表 40、41 参照)。指定管理の人件費では非中心地域の方が予算規模が大きくなる(表 40、41 参照)。ただし、非中心地域と非合併町村の指定管理者制度が導入されている博物館の場合、予算の質問について回答している団体は極めて限られている。そのため、これらの結果から、非中心地域と非合併町村の指定管理を導入した施設の予算規模の傾向を読みとることはできない点に注意しておく必要がある。

以上、施設の基本的な情報の結果をみてきた。施設の設立については、博物館の設置が劇場・音楽堂に比べて早くピークを迎えており、全体的に博物館がいち早く設立されてきたようである。その管理運営方法については、両者に違いがみられ、博物館においては直営管理の形態をとる施設が多いことが特徴である。職員については、劇場・音楽堂および博物館において中心地域の総職員数が突出して高いという共通点がみられる。これは、中心地域の施設規模が非中心地域、非合併町村と比べて比較的大規模なため、それに伴い職員数も多くなっているものと考えられる。予算規模が中心地域において大きい点についても同じことが

いえる。合併、もしくは、ここ 10 年間で職員数の変動については、劇場・音楽堂と博物館で状況が異なる。劇場・音楽堂の場合、特に、非中心地域において「減少した」の回答が多く見られたのに対し、博物館においては「変わらない」の回答が多くなる。博物館においては、劇場・音楽堂に比べ、合併を境とした職員数の変動がなかったことが分かる。

4 節 施設の運営および活動

(1) 稼働率

稼働率の質問については、劇場・音楽堂のみを対象とした。稼働率および貸し館の算出方法は以下の通りである。稼働率の式は、 $\text{稼働率} = \text{ホール年間稼働日数} \div \text{ホール利用可能日数} \times 100$ である。貸し館率については、 $\text{貸し館率} = \text{貸し館稼働日数} \div \text{ホール年間稼働日数} \times 100$ で算出している。非合併町村の稼働率が 72.4%と最も高く(表 42 参照)、非中心地域の稼働率が 55.6%と最も低い結果となった(表 43 参照)。また、非中心地域は非合併町村と比較して、年間来館者数も少ない。また、貸し館率については、中心地域が 76.1%と最も高く(表 44 参照)、非合併町村が 64.1%と最も低い結果となった(表 42 参照)。

(2) 自主事業・貸し館事業に対する来館者、利用者の動向

自主事業・貸し館事業の質問についても、劇場・音楽堂のみを対象とした。

まず、自主事業については、非中心地域において、「増加した」グループと「減少した」グループが存在している(表 45 参照)。ただし、「減少した」グループの方が 21.4%と、「増加した」グループの 16.7%と比較して若干割合は高い(表 45 参照)。それに対し、中心地域は 6 割が「変わらない」と回答しており、「減少した」という回答に比べ、「増加した」という回答率が若干高い(表 46 参照)。中心地域に比べ、非中心地域の方が、合併後の来館者の動向に変化が生じているといえる。一方、非合併町村は、「増加した」グループと「減少した」グループがそれぞれ 29%存在している(表 47 参照)。集客を伸ばしている施設がある一方、減少を抑えられない施設があるようである。非合併町村においては、少子高齢化を深刻な問題としてあげる施設もあり、そうした影響が集客の減少につながっている可能性もある。

貸し館事業については、非中心地域において、「変わらない」が50%を占める一方、26.2%が「増加した」と回答している（表 48 参照）。自主事業に対し、貸し館は若干利用率が合併後に高まっているようである。一方、中心地域は70%が「変わらない」と回答しており、合併後もそれほど状況は変動していない様子が伺える（表 49 参照）。非合併町村では、「変わらない」の回答率が最も低く、利用が増えているところと減っているところの2極化状態が確認できる（表 50 参照）。前述の質問とも関連するが、非合併町村においては施設の来館者・利用者が減っているグループがあることが大きな課題であるといえる。

(3)常設展・企画展に対する来館者の動向

常設展・企画展に関わる質問については、博物館のみを対象としている。

非中心地域・中心地域においては、「変わらない」の回答率が最も高い（表 51、52 参照）。非合併町村においては、「減少した」の回答率が3割を超えており、ここ10年間で一定の施設が来場者の減少を実感していることが分かる（表 53 参照）。

企画展については、常設展の傾向とほぼ同様である。非中心地域・中心地域においては「変わらない」の回答率が最も高い（表 54、55 参照）。一方、非合併町村における「減少した」の回答率は、非中心地域・中心地域と比較して高い（表 56 参照）。常設展の場合と同様に、非合併町村においては来場者の減少にいかに対応するかが今後の課題としてあげられる。この点は、劇場・音楽堂の場合と同様である。

(4)施設利用の競合状況

○劇場・音楽堂

中心地域においては、6割以上が2~4倍の競争率が認められると回答している（表 57 参照）。ただし、前述の質問により、合併による変動影響は少ないことが分かったため、これは合併以前からこのような競合状況にあったと判断するのが適切であると思われる。一方、非中心地域・非合併町村においては7割以上が「競合はない」と回答している（表 58、59 参照）。

○博物館

非中心地域・非合併町村においては、そもそも貸し館を

行っていない施設が7割を超える（表 60、61 参照）。中心地域においては、約4割の施設が貸し館を行っており、このうち約3割の施設において競合はないとしている（表 62 参照）。劇場・音楽堂に比べ、施設の貸し館利用の希望がとおりやすいようである。

(5)施設の抱える問題・課題

施設の抱える問題、課題に関わる質問については、あらかじめ項目を設定し、該当するものすべてを回答してもらうという質問方法をとっている。

○劇場・音楽堂

全体的に、「改修の目途が立っていない」ことを問題としてあげている団体が多くみられる（表 63、64、65 参照）。「改修費が市（町）の予算で得られない」は、非中心地域が他と比較して10%以上高く、改修費を得るのに苦慮している様子が伺える（表 63 参照）。反対に、非合併町村の場合、改修費の問題は他と比較して割合が低く、どの施設にも共通してあげられるような問題とはなっていない（表 65 参照）。

それ以外では、職員の不足を問題としてあげている施設が多い（表 63、64、65 参照）。職員の減少の回答が最も高かった非中心地域では、事業部門における職員の不足が事業費の問題と並んでトップとなっている（表 63）。

○博物館

劇場・音楽堂で問題になった改修の問題についても高い該当率が見受けられるが、それ以上に収蔵品の保管場所が足りていないことが問題となっている様子である（表 66、67、68 参照）。これは、非中心地域、中心地域、非合併町村全体に共通する傾向である。特に、中心地域・非合併町村では、7割を超える施設が保管場所の不足を問題としてあげている（表 67、68 参照）。その他、中心地域・非合併町村では、職員の不足も大きな課題となっている（表 67、68 参照）。特に中心地域では、7割を超える施設が職員不足をあげているなど、共通した課題としてみられる（表 67 参照）。合併自治体のうち、特に中心地域では、合併後、調査対象が増えたことをあげる施設が複数あり、そうした背景が職員不足につながっていると考えられる。一方、非中心地域においては、職員の不足を問題としてあげる施設があるものの、どちらかといえば、企画力の不足や改修の目途がたっていないことのほうが問題なようである（表 66 参照）。

(6)施設所管の変化・施設存続の議論

この質問では、合併に伴い施設の所管が変化したかどうか、施設の存続に関して議論がなされているかどうかを尋ねている。非合併町村は、10年間で状況を尋ねている。施設の所管の変化とは、例をあげると、もともとは教育委員会に所管されていたが、何らかの理由で首長部局の所管となったような場合などを指す。

○劇場・音楽堂

他と比較すると、非中心地域に高い回答率が認められる。まず、施設の所管の変化については、非中心地域の施設のうち54.8%が「変化した」と回答している(表69参照)。これは、合併に伴う役場の閉庁が関与していると考えられる。また、2割以上の施設が、「施設の存続について議論されている」と回答している。この回答率は、他と比較して突出して高い(表69、70、71参照)。

○博物館

施設の所管の変化については、非中心地域の施設の57.5%が該当しており、他と比較して突出して高い(表72、73、74参照)。所管の変化については、明らかに合併の影響がみてとれる。一方、施設の存続については、非中心地域と非合併町村の約1割の施設が議論中と回答している(表72、74参照)。非中心地域と非合併町村の回答率がほぼ変わらないことから、施設の存続については合併が影響しているというよりも、施設の老朽化や来場者の減少など他の要因が関わっている可能性の方が高いといえる。

劇場・音楽堂および博物館の事業において、非合併町村と比較した場合、「減少した」の回答率が抑えられていることから、合併によって利用者や来場者が増加、もしくは、減少していたはずの分を補っている可能性があることが分かる。施設の抱える問題については、劇場・音楽堂、博物館ともに、施設の改修の目途が立っていないことが共通している。このうち、特に劇場・音楽堂の合併自治体においては、施設の改修費が得られないと回答している施設が多い。合併によって施設を多数保有することになった合併自治体においては、それら施設の維持の問題への対応が目下の課題となっていることが推察される。博物館特有の問題としては、収蔵品の保管場所の不足があげられる。調査した多くの施設がこの問題をあげていることから、ほとんどの博物館に共通している深刻な問題であると考えられる。

特に、合併自治体の場合、合併によって市域が広がったことで資料の収集範囲も同様に広がっている。近年の自治体の財政状況を鑑みるに、そうした収蔵品の保管場所を新たに新設するという方法は困難であるものの、それら貴重な資料を屋外に放置することもできないことから、多くの自治体が収蔵品の新たな保管場所の確保に苦慮している様子が推察される。

5節 地元地域および施設の立地する地域外に対する関心

(1)ボランティアの導入状況

○劇場・音楽堂

非合併町村において、ボランティアの導入率が6割を超えており、最も導入が進んでいるという結果となった(表75参照)。一方、非中心地域・中心地域の導入率は、それぞれ31%、25.4%となっている(表76、77参照)。非合併町村の劇場・音楽堂は、ホールの運営に地域住民の参加を求める傾向が比較的強いことが分かる。

また、非中心地域では、ボランティアを導入している施設のうち、約3割が合併を境に新市域から参加してくれるボランティアが増えたと回答している(表78参照)。これに対し、中心地域では、5割近くの施設が合併を境に新市域からの参加者が増えたと回答している(表79)。中心地域では、新市域からのボランティア参加者の参入が進んでいるようである。非合併町村においては、5割近くもの人が自治体外から参加しているようである(表80)。ボランティアの導入が最も進んでいる非合併町村であったが、その参加は施設の立地する自治体にとどまらず広くボランティアを集められている現状が分かる。

○博物館

中心地域において導入率が45.9%と最も導入が進んでおり(表81参照)、導入率が25%である非中心地域において最も導入が進んでいないという結果になった(表82参照)。非合併町村の導入率は34.7%である(表83参照)。非合併町村において最も導入が進んでいた劇場・音楽堂の場合とは、異なる結果となった。

また、非中心地域・中心地域ともに、約3割が合併に伴い、新市域から参加するボランティアが増えたと回答している(表84、85参照)。非合併町村においても、3割の施設が、施設の立地する自治体外から参加してくれるボランティアが存在していると回答している(表86参照)。

(2)地域住民参加型事業の実施の有無

地域住民参加型事業の実施の有無については、劇場・音楽堂のみを対象として質問している。結果は、非中心地域・中心地域がそれぞれ 40.5%、36.7%にとどまったのに対し（表 87、88 参照）、非合併町村では、51.6%の施設が住民参加型の事業を実施していると回答した（表 89 参照）。非合併町村の劇場・音楽堂においてボランティアの導入に積極性がみられたことを考慮すると、非合併町村においては、単なる鑑賞型の事業に留まらず、一步踏み込んだ住民の参画を求めている姿勢が伺える。この点は、非中心地域・中心地域の劇場・音楽堂にはみられない特徴である。

(3)アイデンティティ事業の実施について

非中心地域、非合併町村については、地域のアイデンティティに関わる事業の実施に関する質問を設けた。地域のアイデンティティに関わる事業とは、施設の立地している旧町村部または町村部の地域の特性を表したり、その地域を代表するような事業を指す。例としては、島根県出雲市（旧佐田町）にあるスサノオホールにおける出雲歌舞伎の公演があげられる。出雲歌舞伎は、出雲地域に伝わる伝統的な歌舞伎であり、その地域の文化的特性を表す代表的な事業であるといえる。質問の方法としては、まず、施設のミッションやビジョン、指定管理の要綱や施設の条例に、その施設の立地する地域名が明記されているかどうかを尋ねた。その後、実際に、施設の立地する地域のアイデンティティに関わる事業を実施しているかを質問した。以下はその結果である。

○劇場・音楽堂

文章上に地名が明言されているかについては、非中心地域・非合併町村ともに同程度である。それぞれ、非中心地域が47.6%、非合併町村が48.4%であった（表90、91参照）。アイデンティティ事業の実施率については、非中心地域が59.5%、非合併町村が67.7%と非合併町村が若干高い（表92、93参照）。

○博物館

劇場・音楽堂、博物館ともに、似た傾向を示している。文章上に地名をあげて文化振興に関わる文言を明記しているかについては、非中心地域、非合併町村ともに5割程度となった（表94、95参照）。実施率については、ともに8割

を超える（表96、97参照）。アイデンティティ事業実施率については、劇場・音楽堂をはるかに上回ることが分かる。

(4)広報の動向

本調査では広報に関する質問を設けている。この質問では、合併自治体の場合、新市域に対し広報を行っているかを尋ねた。非合併町村の場合は、施設の立地する自治体以外の他地域に対する広報の状況を尋ねている。この質問には、「1」～「4」までのスケールの回答欄を設けており、広報を行っていない場合は「1」、広報の実施具合が積極的であるほど「4」に近くなる。

○劇場・音楽堂

非中心地域において、合併した新市域に広報を行っている施設と行っていない施設が同程度存在しており、2極化状態が認められる（表98参照）。一方、中心地域では、7割を超える施設が、新市域に対して広報を行っているという結果となった（表99参照）。非中心地域に比べ、中心地域は、広報に熱心なようである。非合併町村においては、7割を超える施設が、他の自治体に対して広報を行っており、中心地域と同じく広報活動に熱心であることが分かる（表100参照）。

○博物館

中心地域においては、「3」と「4」の回答率が7割を超え、新市域に対して最も積極的に広報を行っているという結果となった（表101参照）。中心地域が広報に熱心であるという結果は、劇場・音楽堂と同様である。一方、非合併町村においては、「1」と「2」の回答率が5割を超えており、他の自治体に対する広報について消極的な様子である（表102参照）。この点は、劇場・音楽堂とは全く反対の状況である。非中心地域については、新市域に対する広報に積極的な施設と消極的な施設が同程度存在している（表103参照）。この点は、劇場・音楽堂の場合と同様である。

(5)連携実施率及びその内容

本調査では、施設同士の連携に関する項目を設けた。この質問では、合併自治体の場合、施設の立地する旧自治体以外の新市域にある文化施設と連携関係があるかどうかを尋ねた。非合併町村の場合は、施設の立地する自治体以外の他地域との連携関係について尋ねている。

○劇場・音楽堂

非合併町村において連携の実施率が 48.4%と最も進んでいるという結果となった(表 104 参照)。ただし、非中心地域においても連携は積極的に進められており、その差は 6 ポイント程度である(表 104、105 参照)。連携の内容については、非中心地域において、「共同化による経費節減」が 44.4%と突出して高く、経費節減に熱心な様子が伺える(表 107 参照)。非合併町村においては、「職員交の流、研修」の回答が 73.3%と突出して高い(表 108 参照)。職員向けのセミナーや、交流会といった機会を大切にしているようである。中心地域においては、連携率は 35%であり、他と比較してあまり連携が進んでいないようである(表 106 参照)。中心地域の連携の内容については、「その他」を回答している施設が多いが、施設間におけるチケットの相互販売や広告宣伝における連携などがこれに該当する(表 109 参照)。

○博物館

劇場・音楽堂の場合とは異なり、非中心地域において連携が最も進んでいるという結果となった(表 110 参照)。中心地域・非合併町村においては、ほぼ同じ程度の連携率であった(表 111、112 参照)。

連携の内容について特徴的なことは、「収蔵品保管に関する連携」が合併自治体において突出して高いという点である(表 113、114 参照)。収蔵品の保管場所の不足は、博物館における共通した課題であった。合併自治体の場合、新市域に複数の博物館が存在することから、保管場所の不足の解消策として各館が連携するという体制をとることが多くなっているものと思われる。非合併町村においては、劇場・音楽堂の場合と同様に、「職員の交流、研修」が 68.4%と突出して高い(表 115 参照)。

地域のアイデンティティに関わる事業については、博物館において高い実施率が認められた。よって、博物館は、施設の立地する地域アイデンティティの維持・創出において重要な役割を果たしていることが分かる。他地域に対する関心については、劇場・音楽堂と博物館で状況が異なる。特に、非合併町村においては、劇場・音楽堂と博物館で反対ともとれる傾向が明らかとなった。おおまかにまとめれば、他と比較して非合併町村の劇場・音楽堂は外向きであり、博物館は内向きである。非中心地域においては、劇場・音楽堂、博物館ともに他地域への関心は同程度である。ただし、博物館について非合併町村と比較して、他地域への

広報や他施設との連携の実施率がやや高いことから、合併によってこうした取組が始まった可能性が示唆される。また、博物館の連携については、前述した収蔵品の保管場所の不足を補おうとする意図が大きく関係している。

6 節 アイデンティティ事業を実施している施設としていない施設の分析

以上、単純集計の結果について順を追ってみてきた。本節では、前節の単純集計の結果を受け、劇場・音楽堂のアイデンティティ事業の実施に注目する。それは、アイデンティティ事業の実施に差がみられた劇場・音楽堂の実態に注目することで、本研究の問題意識でもある合併に伴う非中心地域のアイデンティティの喪失という問題を深く分析することにつながるためである。そのために、非中心地域と非合併町村の劇場・音楽堂において、アイデンティティ事業を実施している施設としていない施設の比較を試みる。

比較を試みるにあたり、比較郡を以下のように設定した。まず、非中心地域については、アイデンティティ事業が実施できている 27 件を A グループ、アイデンティティ事業が実施できていない 14 件を B グループとした。A グループのうち、アイデンティティ事業が近年衰退している 8 件を C グループとする。そして、A グループのうち、C グループを除外したものを D グループとした。これら、B グループと D グループの比較を行ったうえで、アイデンティティ事業の衰退している C グループの特徴をまとめる。

非合併町村については、アイデンティティ事業を実施できている 21 件を E グループとし、アイデンティティ事業が実施できていない 10 件を F グループとした。そして、E グループのうち、アイデンティティ事業がここ 10 年間で発展している 9 件を G グループとした。非合併町村においては、E グループと F グループの比較を行う。そして最後に G グループの特徴をまとめる。これら比較郡については、表 116 にまとめている。

(1)アイデンティティ事業実施グループと未実施グループの比較

平均の席数規模は B グループが約 538 席であり、D グループが約 652 席である。D グループの方が、約 100 席ほど規模が大きい。指定管理者制度導入率については、B グループ 35.7% (表 117 参照)、D グループ 31.6%という結果で

あり（表 118 参照）、規模・指定管理導入率については、ほぼ似た状況にあるといつてよい。

○職員

D グループのほうが、職員数は多い（B グループ 4.7 人、D グループ 6.3 人）。常勤率、パート・アルバイト率等については、両グループのポイントの開きは大きいものではない。ただし、内訳をみると B グループにおいては他機関からの出向者率が高い点に特徴がある（以上、表 119、120 参照）。

○職員数の動向

B グループにおいては、「減少した」の回答率が 50%を占める（表 121 参照）。「増加した」「変わらない」の回答を合算すると、全体の 35.7%となる（表 121 参照）。全体としてみると、職員が合併を境に「減少している」施設の方が多いうのである。一方、D グループにおいては、「変わらない」と「減少した」の回答率が、それぞれ 42.1%を占めており、合併を境に職員数に変動がなかったところとそうでないところの 2 極化が見受けられる（表 122 参照）。

○広報

B グループは、かなり広報を積極的に展開している。B グループの「3」と「4」の回答率を合算すると、全体の 71.5%が施設の立地する自治体外に対して広報を行っていることになる（表 123 参照）。一方、D グループにおける「3」と「4」の回答率の合算は、52.6%である（表 124 参照）。

○地域住民参加型事業の実施率

地域住民参加型事業の実施率については、B グループが 42.9%、D グループが 42.1%と差が無い（表 125、126 参照）。

○連携率

連携については、B グループが 50%、D グループが 52.6% ほぼ差が無い（表 127、128 参照）。

○文章上に地名が明記されているかどうか

明記されている（質問上では「はい」）の回答率が、B グループが 28.6%、D グループが 73.7%である。D グループにおいて突出して高い（表 129、130 参照）。

○予算

直営管理の施設については、B グループと D グループの予算に大きな差はない。指定管理者制度が導入されている施設については、B グループの方が予算の規模が大きい。ただし、何倍も差がついてしまうというほどの開きはない（表 131、132 参照）。

施設規模、指定管理者制度導入率、職員、広報、地域住民参加型事業の実施、連携率において、B グループと D グループの差はないことが分かる。唯一、これらの比較郡において差がでたものは、文章上における施設の立地する地名が明記されているかどうかである。

(2)アイデンティティ事業衰退グループの特徴

次に、アイデンティティ事業を実施しているが、合併を境に衰退してしまった C グループの 8 件の特徴をみていく。

まず、客席規模については、約 584 席であり、指定管理者制度導入率は 25%である（表 133 参照）。

職員については、全体平均が 3.6 人と先の B グループ、D グループと比較して少ない。常勤率は 48.3%となっており、非常勤率、パート・アルバイト率の合計が 50%を超える（表 134 参照）。合併に伴う職員数の動向については、87.5%が合併を境に職員が「減少した」と回答している（表 135 参照）。

ボランティアについては、87.5%が導入していないと回答している（表 136 参照）。広報については、「1」と「2」の合計回答率が、全体の 87.5%を占めている（表 137 参照）。

地域住民参加型事業の実施については、25%が実施していると回答している（表 138 参照）。連携については、全体の 87.5%が連携はないと回答している（表 139 参照）。

C グループの特徴は、合併に伴う経費節減の影響を受けており、結果として全体的に職員の雇用状況が不安定な状況にある。さらに、施設の立地している旧自治体地域、施設の立地している旧自治体以外の他地域に対する関心が低いとまとめることができる。

以上、B グループと D グループの比較および、C グループの特徴についてみてきた。まず、B グループと D グループの比較についてまとめる。席数規模、指定管理導入率、職員、地域住民参加型事業実施率、広報、連携実施率、予算において、B グループと D グループの状況はあまり大差のないものとなった。よって、アイデンティティ事業が実施できるかどうかは、上記の要素に左右されるものではないことがわかる。しかし、これらの質問の中で、唯一、両者の回答に差がでたものがある。それは、「文章上の規定に

おける地名の明記の有無」である。この事実をそのまま解釈するとすれば、文章上の規定に旧自治体の名を用いて文化振興に関わる文言が明記されていることは、実際のアイデンティティ事業の実行率に少なからぬ影響を与えているということになる。

一方、Aグループから除外されたアイデンティティ事業の衰退しているCグループの特徴は、全体的と比較して職員数が3.6人と少なく、その雇用状況が不安定であり、地元地域、他地域に対する関心が低いということにある。そして、これらCグループに該当する施設のほとんどに共通することは、合併を境に職員が削減されているということであった。上記の雇用状況は、合併以前からのものではなく、合併に伴う経費節減の結果もたらされたものである。この合併を境とした職員の減少が他活動に影響し、地元地域や他地域に対する関心の低さにつながったとも考えられる。そのように仮定すれば、アイデンティティ事業を実施している施設にとって、合併を境にして行われた職員削減は、他の活動と同様にアイデンティティ事業実施の衰退を招いた可能性があることになる。

(3)非合併町村におけるアイデンティティ事業実施グループと未実施グループの比較

客席規模は、Eグループの平均が約734席であり、Fグループの平均が806席である。Fグループの方がEグループに比べ70席ほど規模が大きい。ただし、その規模の差は大きいものではないため、両グループの規模はほぼ等しいものと仮定する。指定管理導入率については、Eグループが42.9%で、(表140参照)Fグループが20%である(表141参照)。Fグループの直営率は極めて高い。

○職員数

全体の職員数については、Eグループの方が多く、平均すると9.1人である。(表142参照)これに対し、Fグループは、3.7人であり(表143参照)、両グループの平均職員数には開きがある。属性による内訳をみると、常勤率についてはEグループが72.9%であり(表142参照)、Fグループは83.8%である(表143参照)。非合併町村は、他と比較して全体的に常勤率が74.7%と高いが、Fグループはそれを上回っており、極めて高い常勤率であるといえる。

○職員数の動向

Eグループは、「減少した」の回答率が52.4%と高い(表144参照)。これは非合併町村全体の41.9%と比較しても高い割合である。一方、Fグループは、「減少した」の回答がわずか20%であり、「変わらない」が50%を占める(表145参照)。このことから、アイデンティティ事業を行えているEグループの方が経費節減の影響を受けていることが分かる。

○広報

全体としてみると両グループとも積極的に広報を展開している(表146、147参照)。Fグループは、「3」と「4」の回答率が70%であった(表146参照)。Eグループは、「3」と「4」の回答率が80%を超え(表147)、他の自治体に対して熱心に広報を行っている様子が伺える。

○地域住民参加型事業の実施率

Eグループの実施率61.9%(表148参照)は、非合併町村の全体平均の51.6%、Fグループの30%(表149参照)と比較して明らかに高い。特にFグループとの実施率の差は大きい。

○連携

Eグループの連携率57.1%は(表150参照)、全体平均の48.4%、Fグループの30%(表151参照)と比較して高い。

○文章上に地名が明記されているか

Eグループにおいて地名が明記されている該当率は57.1%であり(表152参照)、Fグループの30%と比較して明記されている率が高い(表153参照)。

○予算

直営、指定管理ともにEグループの予算規模が大きい(表154、155参照)。ただし、Fグループの指定管理者制度導入施設は極めて限られているため、数値をみる際には注意が必要である。

以上、非合併町村については、職員、予算の状況が整っており、諸活動にもより活発であるという傾向が、地域の文化的アイデンティティ創出事業に対する積極性にもつながるという結果となった。ただし、職員数の変動の結果から明らかになったように、Eグループにおいては経費節減の影響を強く受けており、その点については留意すべきであろう。

諸活動の実施について、アイデンティティ事業実施館と

そうでない館に開きがみられた点は、BグループとDグループの比較ではみられなかった特徴である。特に、「地域住民参加型事業」の実施率が他と比較して高く、施設の立地する地域に対して結びつきを深めようとする姿勢が伺えた。また、BグループとDグループの比較の際に焦点となった「文章上の規定における地名の明記の有無」についてであるが、アイデンティティ事業実施館において文章上の地名明記率が高くなるという結果となった。ただし、これは、BグループとDグループほどの差ではない。よって、EグループとFグループについては、施設の運営状態が整っており、なおかつ、全体として、諸活動においてもより活発な施設が、地域の文化的アイデンティティの創出にも意欲的な姿勢をみせる傾向があるとまとめる方が妥当であるかもしれない。

(4)アイデンティティ事業発展グループの特徴

Gグループの全体的な平均客席規模は700席であり、Eグループ、Fグループと比較するとやや規模が小さい。ただし、その違いは大差ではなく、規模についてはあまり差がないものと捉えて良い。指定管理導入率は、44.4%である(表156参照)。

職員については、Eグループよりもさらに全体の職員数が多くなる(表157参照)。常勤率は、Fグループほどではないが、高い傾向にある(表157参照)。ここ10年間での職員数の動向については、「減少した」の割合が55.6%であり、Eグループ、全体平均と比較しても高い(表158参照)。

他地域に対する広報の実施については、「3」と「4」の回答率が88.8%と、極めて高い(表159参照)。他自治体に対する広報に対して、かなり熱心な様子が伺える。地域住民参加型事業の実施率については、Gグループの実施率が77.8%と極めて高い(表160参照)。また、Gグループの連携率が77.8%と極めて高い(表161参照)。文章上に地名が明記されているかどうかについては、Gグループにおける明記率が、44.4%であり(表162参照)、平均の57.1%以下である。また、予算については、全体と比較して予算規模が大きいことが指摘できる(表163参照)。

以上をまとめると、職員や予算といった施設の資源が充実しており、諸活動に対してより活発な施設が地域文化アイデンティティの創出にも熱心な姿勢をみせるという前述

の考察を強める結果となったといえる。

(5)比較を通してのまとめ

まず、非合併町村については、前述したとおり、職員・予算といった施設の運営を支える要因が充実しており、かつ、より活発に活動している施設が、地域の文化的アイデンティティの創出にも意欲的であるという傾向が導き出された。これらの施設は、外部に対して開かれている一方、施設の立地する地域に居住する住民との関係性も重視している。ここ10年間でアイデンティティ事業が発展している地域は、この傾向がさらに強い。

一方、非中心地域においては、この「館の運営により熱心な施設=アイデンティティ事業の実施に意欲的」という図式がなりたたない。なぜなら、BグループとDグループの比較において、1点を除いて両者に大きな違いはなかったためである。また、BグループとDグループの比較により、非中心地域においてはアイデンティティ事業実施の問題が、職員や予算といった要素に左右されていないということも明らかになっている。このことから、非中心地域の場合、アイデンティティ事業を実施していない背景には、施設のコンディションや職員の意欲といった問題では説明できない何かがあることになる。この点については後述の考察にて触れる。

ただし、Cグループの特徴の整理で確認したように、合併を境にして行われた職員の削減は、アイデンティティ事業を実施している施設にとってその実施に影響している可能性がある。非合併町村においてアイデンティティ事業が発展しているGグループも、半数以上が10年間のうちに職員が削減されてはいる。しかし、Gグループの場合、職員が削減されていても平均して13人もの職員が施設に勤務している。この人数は、職員規模が最も大きい中心地域の劇場・音楽堂の規模に匹敵する。職員が削減されている状況は同様であるといっても、削減の結果、平均の職員数が3.6人になってしまったCグループとGグループの状況はかなり異なる。よって、アイデンティティ事業を行っている施設にとっては、職員数といった施設のコンディションがその実施に影響を及ぼす可能性がある。

第4章 非中心地域における合併後の実態とその考察

(1) 非中心地域における合併後の実態

本研究の目的は、「全国調査を通じて非中心地域の公立文化施設における合併後の実態を明らかにすること」であった。この目的に対する結果は以下のとおりである。

全体的に、合併を境として、劇場・音楽堂の経営環境は大きく変化しており、経費節減の影響を強く受けているといえる。さらに、この経費節減による職員削減は、地域の文化的アイデンティティの醸成を志向した事業の実施にも影響している可能性がある。一方、非合併町村の状況と比較すると、合併によって、施設の利用者・来場者の減少が食い止められている側面も示唆され、合併によって問題ばかりがもたらされているわけではないことが分かる。施設の立地する地域の住民に対しては、博物館、劇場・音楽堂ともに、鑑賞事業の提供以上の踏み込んだ関係をそれほど強く志向しない。また、新市域の住民、新市域に立地する他の文化施設に対する関心は、おおむね2極化しているという特徴も指摘できる。さらに、劇場・音楽堂においては、旧町村の文化に根差した事業が衰退している施設があることも指摘できる。一方、博物館においてはほとんどの館がアイデンティティ事業を実施できているという現状にあることから、合併自治体において非中心地域の文化を残していく上では、アイデンティティ事業を実施できている劇場・音楽堂とともに中心的役割を果たしていくことが期待される。

(2) 結果の考察

○なぜ、劇場・音楽堂に比べ博物館は職員の削減・施設廃止の影響を受けなかったのか。

①もともと総職員数が必要最低人数しかいなかったため

劇場・音楽堂に比べ、博物館は平均の総職員数が少ない。合併後も変わらなかったとする回答が半数以上を占めるため、以前からこのような状況にあったといえる。よって、経費節減の効果があまり見込めないことから、博物館の職員削減に積極的ではなかったものと考えられる。また、常時開館する施設であるのならば、防犯の都合上、一定の職員を置かなくてはならない。こうした施設を運営するのに必要な最低人数以上の削減は、管理の都合上できなかった

ものと考えられる。

ただし、職員を多く抱えている施設が必ずしも削減の対象とはならない点には、留意が必要である。また、施設の中には、常勤が1人もおらず、非常勤1人だけで管理されている施設も例外ではあるが存在する。

②博物館法の存在

2012年までは個別法も持たなかった劇場・音楽堂とは違い、博物館には「博物館法」と呼ばれる法による規定が早くから存在していた。その中では「博物館に、専門的職員として学芸員を置く。」ことが規定されている。非中心地域における博物館の学芸員資格取得者の所属率（常勤）は、平均で36.5%でありそれほど高くはない。しかし、この法があることによって、学芸員の削減を自治体が憂慮した可能性はある。しかし、今回の調査では、登録博物館等の施設の属性までは把握していないため、職員削減と「博物館法」の関係については不明である。

③資料保管施設の必要性

本調査は、調査時点で存続している施設を対象としている。そのため、すでに廃止されてしまっている施設の数については不明であり、実際は、博物館の方が多く廃止されてしまっている可能性はある。しかし、本調査の結果では、劇場・音楽堂に比べ、博物館は廃止の蓋然性が低いことが明らかになっている。

このような状況になっている背景として、資料保管施設の必要性があげられる。博物館を廃止する場合、そのコレクションの保管場所が問題となる。これらは歴史的価値・美術的価値を有するため、容易に破棄するわけにはいかない。屋外に放置すれば盗難に遭う恐れもある。よって、ある程度防犯面の考慮された施設が必要となる。最も望ましい方法は、他の博物館にコレクションを移動するという方法であるが、どの施設も保管場所が不足していることは本調査で確認したとおりである。よって、博物館を廃止するとすれば、そのコレクションを保管するための代替施設探し、あるいは、保管施設の新設が必要となる。財政の支出を抑えたい自治体にとって施設の新設は想定しにくい、コレクションを安全に保管する代替施設を探すことも困難である。よって、このような問題を考慮すれば、既存の施設でコレクションを保管し続けることが無難な方法である

と考えられる。

○なぜ地域住民に対し踏み込んだ関係を志向しないのか

ボランティアの導入については、それを調整する人材の存在など技術的問題も発生するため、もともと、ボランティアの導入が容易ではないという側面はある。そのため、合併に関わらず、以前からボランティアを導入していなかったという可能性は十分に考えられる。

一方、地域住民参加型事業については、合併以前は行っていたが、合併を境に行えなくなった可能性がある。その背景としては、合併以前から行われてきた地域住民参加型事業の多くが旧町村民を対象として実施されてきたものであり、それが旧町村の地域振興という側面を持つ場合、新市では行いにくくなる恐れがあるためである。この点については、後述のアイデンティティ事業実施の問題と合わせて考察する。

○合併によって、利用者・来場者の減少が食い止められている可能性

非合併町村と比べると、非中心地域の減少率が若干低く留まることから、合併によってより広い新市域となったことにより、施設の利用者・来場者の減少を食い止められている可能性がある。つまり、非中心地域の施設が新市域の来場者・利用者を獲得することにより、それらの減少に歯止めがかかるのである。こうした状況は、掛川市文化会館シオーネや藤枝市市民ホールおかべにおいてもみられた。非中心地域の施設に対する新市域の住民の来館や利用が促進されているとすれば、それは、合併のメリットとしてあげられた「市民の利便性の向上」を実現した形にはなっている。

○新市域の住民、新市域に立地する他の文化施設に対する関心について

①職員不足のために新市域に対する広報、新市域の他施設との連携が行えない可能性

博物館の場合、新市域に対する広報、新市域の他施設との連携を実施している施設の多くは、総職員数が平均並か平均以上である。その割合は、全体の7割以上を占めている。反対に、総職員数が平均未満の施設においては、新市域に対する広報や新市域の他施設との連携に消極的な傾向

がみられる。博物館において平均未満の職員数とは0人～2人である(0人の場合は、当然、広報や連携は行えない)。

この規模の職員数で、他の業務も並行して行いつつ、広範な広報活動や他館との連携を図るのは困難を伴うことが予想される。よって、博物館の場合、広報や連携に関心はあったとしても、館の人手不足のためにそうした活動が行えないという実情があることが推察される。ただし、例外ではあるが、職員数が2人(常勤2名)の場合でも、積極的に新市域に対して広報を行っている事例はみられる。

②施設の利用者・来場者が非中心地域の範囲に限定されている可能性

自主事業、貸館事業、常設展、企画展に対する合併後の利用者・来場者の変動は、「変わらない」が最も高い比率を占めていた。新市域からの参入によって、本来減少していたはずの分が補完された結果、「変わらない」の回答率が上がった可能性も否定はできない。しかし、調査した施設の中には、合併後も新市域からの参入を強く実感しないところもあるかと思われる。つまり、理論上は、合併によって新市域内の文化施設をどこでも利用することが可能になったわけであるが、実際は、アクセスや愛着の問題から、旧市町村時代と同じ施設を住民が使い続けるということがあり得る。その場合、新市域全体に対して広報を行ったとしても効果はあまり実感できず、見込みのある旧町村域を対象にした方が効率よく集客が行えるということになる。

○なぜ劇場・音楽堂は博物館に比べアイデンティティ事業を実施していないのか

①もともと合併以前から劇場・音楽堂がその地域の特性を表したり、その代表となるような文化事業を行っていなかった可能性

劇場・音楽堂という名称およびその役割が明確に定められたのはつい最近のことである。それ以前は、公民館や文化ホール、センターなど施設によって様々な呼び名があり、その具体的な役割は条例によって定められることになっていた。よって、今でこそ、劇場・音楽堂の地域の文化拠点としての役割が重視されているが、いわゆる「劇場法」制定以前に、そのような役割を自治体側も施設側も想定していなかったため、その地域の文化的アイデンティティの創出につながるような事業を行っていなかった可能性がある。

②合併以前は行っていたが、合併後に出来なくなった可能性

新市において旧町村時代の地域振興を目的とした文化事業の継続に困難を伴った事例があることは、すでに述べられているとおりであり、中には廃止となってしまったものもある [大橋(2014)]。こうした状況の中で、文化施設の事業だけが問題なく継続できるとは考えにくい。実際に、非中心地域のある劇場・音楽堂においては、合併した年を境に、旧町民で構成された劇団の舞台出演が止まっている。また、ある合併自治体では旧町村部のある施設に対し、「なぜ旧町村時代の文化施設名をそのまま残すのか」という問題があがっている⁹。この事例からも、合併自治体における非中心地域の施設が、旧町村時代の個性をそのまま保持し続けることの難しさが伺える。これらの事例から、非中心地域の劇場・音楽堂が、旧町村部の枠組みに限定されるような文化事業を新市において行うことは困難を伴うことが予想されるのである。

○非中心地域において、アイデンティティ事業を行えている施設と行えていない施設の違い

ここで問題となるのは、なぜ非中心地域の 41 施設のうち 27 施設は、合併後も旧町村部のアイデンティティ創出に寄与するような事業を行うことができたのかということである。今回の調査において、この問題に関わると思われる項目は「文章上の規定における施設の立地する地名の明記の有無」である。非中心地域の劇場音楽堂においてアイデンティティ事業が実施できていない B グループと、アイデンティティ事業が実施できている D グループを比較して、唯一、両グループの回答率に差が生じた項目であった。この結果をそのまま解釈するのであれば、指定管理の要綱、ミッション・ビジョン、条例など何らかの施設の規定において旧町村部の地名をあげて文化振興に関わる文言を設けている施設は、合併後も旧町村部に寄与するアイデンティティ事業を行っている傾向があるということになる。施設の運営に関わる規定は、何らかの形で行政のチェックを受けている。つまり、施設の規定に旧町村部の地名を明記している

施設は、その施設が非中心地域という枠組みを対象とした文化振興を行うことを認めているのである。つまり、施設の規定において施設の立地する地域の地名を明記している施設は、その規定を拠り所として、非中心地域に対しアイデンティティ創出に関わる事業を継続することが可能になると考えられるのである。以上のことから、旧町村時代のアイデンティティに関わる事業が困難になっている合併自治体において、施設の立地する地域の名をあげて文化振興に関わる施設の規定を設けることは、実際に非中心地域のアイデンティティ事業を実施するための拠り所となり得るといふ仮説がたてられる。

○なぜ、新市において非中心地域の特性を表したり、地域の代表となるような事業を実施しにくくなるのか

新市において非中心地域の特性を表したり、地域の代表となるような事業の実施が問題となるのは、その事業がもたらす便益が旧町村部に限定されると考えられている可能性がある。この問題は旧引佐町の「いなさ人形劇まつり」の補助金減額の事例にも現れている [大橋(2014)]。新市例からすれば、すでに消滅した町村部にしか便益をもたらさない事業に対し、市が予算を割く理由が見当たらないということになる。しかし、逆にいえば、非中心地域を対象とした事業のもたらす便益が新市全体にもたらされるとするのであれば、新市においても旧町村部の地域的特性を表したり、その地域を代表するような事業を実施し続けることが可能となる。例えば、新市において非中心地域の特性を代表するような事業が存続し続けていることが、新市全体の文化的魅力を高めることにつながると考えるような場合が想定される。この場合、非中心地域を対象とした事業が、新市の文化的魅力という新市全体に関わる便益をもたらすことになる。非中心地域の施設の規定に旧町村部の地名を残した自治体は、非中心地域の地域的特性を新市においても存続させることが、市の多様な魅力づくりにつながると考えた可能性がある。反対に、新市において非中心地域の地域的特性を残すことに意義を見いだせず、新市のまとまりを阻害する要因としてみなされるのであれば、非中心地域のアイデンティティに関わる事業が存続する蓋然性は低くなる。

⁹魚沼市小出郷文化会館管理業務民間委託実施計画（素案）市民意見交換会議事録（2015）より。

○なぜ博物館は劇場・音楽堂に比べアイデンティティ事業が実施できるのか

博物館は「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学に関する資料を収集し、保管（育成を含む。以下同じ。）し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関（以下省略）」である。このことから、博物館の事業の中心にあるのは、「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学に関する資料」であることが分かる。そして、これらの収集した資料は当該自治体のアイデンティティと深い接点を持つ。歴史や民俗などは想像しやすい。さらに、これらの資料は、合併によって何ら変動を受けない。それは、博物館がそれらの資料を「保管」する施設だからである。つまり、劇場・音楽堂の中心にある文化的事業は合併によって変動をたやすく受けるが、博物館の中心にある資料は何ら変化しないため、博物館はそれらの地域と関わりを持つ資料を核に、合併以前と同様に、その地域の特性を表したり、その地域を代表するような企画展示を行うことができるのである。

そしてなにより、これらの価値のある資料をもとに諸事業を展開する人材の存在が欠かせない。博物館は、劇場・音楽堂と比較して、合併に伴う職員削減の影響を受けていなかった。つまり、博物館においては合併以前から長く当該博物館に務め、かつ、その地域についてよく知る人材が多く存在していることになる。このような人物のために地域の魅力をより積極的に発信できるのではないかと考えられる。

○市町村合併の功罪

市町村合併後も新市において、非中心地域の個性を存続させていくことは恐らく不可能ではない。事実、新市域の住民の来館や利用を受け入れつつ、合併以前からの非中心地域の個性を継承している施設はある¹⁰。しかし、その一方では、合併を境に、非中心地域のアイデンティティに関わるような事業が衰退してしまったり、そうした地域の個性を維持し続けることを認められない施設があることも事実

である。また、中心地域と比較すれば、非中心地域の劇場・音楽堂は存続の議論の対象となる蓋然性が高い。施設の立地する自治体が合併を選択しなければ、こうした問題は避けられていた可能性がある。しかし、その場合は、深刻な少子高齢化の中で利用者・来場者の減少にどう対応するかが問題となる。その状況を想定すれば、たとえ旧町村時代の個性は存続できなくとも、新市域からの来館や利用を当てにできる分、合併を選択した方が良かったのだと考えることもできるだろう。このような点を踏まえれば、市町村合併は、文化施設に経費節減といった問題ももたらしたが、同時に、新市域住民の利用という新たな可能性ももたらした。非中心地域の文化施設においては、こうした外部環境の変化に対応しつつ、新市の文化的拠点としての意義を明確化していくことが重要であると考えられる。

以上の考察は、今回の量的調査から明らかになった結果の解釈にもとづくものであり、当該施設の実情については、今後、質的な調査を踏まえるなどして捉える必要がある。

¹⁰本調査では、大崎市岩出山文化会館、太田市藪塚本町文化ホール、米子市淀江文化センター等が該当する。

おわりに

以上、公立文化施設における「平成の合併」の影響について、合併自治体の非中心地域に焦点を当てた研究の結果について述べてきた。全国の公立文化施設の比較研究を通じ、先行研究では分かっていなかった非中心地域の文化施設の実態を明らかにすることができた。今回の研究の結果としては、特に劇場・音楽堂の経営状況が合併を境に変化していることが明らかになった。さらに、非中心地域の文化施設の地元地域に対する姿勢、利用者・来場者の状況、他地域施設への関心、近年の予算の動向といった実態を明らかにすることができた。

しかし、今回の調査で明らかにされた結果は、量的側面から得られた知見であり、その実情については、今後質的調査を踏まえるなどしてさらにその実態を明らかにしていく必要がある。また、今回は詳しく触れることができなかったが、非中心地域の比較対象として調査を行った中心地域、非合併町村の特徴も興味深く、今後考察を深めていく必要がある。

さらに、合併自治体全体をとりまく状況としては、交付税合併算定替の段階的廃止が始まる段階にある。また、合併によって複数の文化施設を有する合併自治体は、公共施設等総合管理計画において積極的に市内の文化施設を見直す可能性がある。よって、合併自治体における公立文化施設の動向については、今後も注意深く見守る必要があるだろう。

謝辞

本論文を執筆するにあたり、インタビュー調査、アンケート調査において多くの方々にご協力を頂きました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 池上惇編(2003)『文化政策学の展開』晃洋書房
- 上野征洋(2002)『文化政策を学ぶ人のために』世界思想社
- 大橋加奈(2014)「文化の領域に見られる『平成の合併』の影響—非中心地域の文化事業に焦点を当てて—」『文化政策研究』第8号 pp.23-39 美学出版社
- 片山泰輔(2001)「自治体が公共ホールを持つ意義」『Arts& Management』No.14 pp.7~13
- 片山泰輔(2012)『劇場・音楽堂等の活性化に関する法律』制定の意義と課題『アートマネジメント研究』13号 pp.16~28 美学出版社
- 加藤有次ほか編(2000)『新版・博物館学講座第3巻 現代博物館論—現状と課題—』雄山閣出版社
- 君塚仁彦(2011)「地域のなかの公立博物館とその存在意義」『月刊社会教育』pp.4~11
- 小林真理編(2006)『指定管理者制度—文化的公共性を支えるのは誰か』時事通信社
- 小林真理(2013)「若者と劇場：劇場法の構造と課題・誰が活かす法律か」『文化経済学』第10号1巻 pp.10~15 文化経済学会
- 佐々木信夫(2002)『市町村合併』筑摩書房
- 佐々木信夫(2004)『地方は変わるか—ポスト市町村合併』筑摩書房
- 鈴木滉二郎(2001)「舞台芸術の『公共性』と公立文化会館—文化政策転換の視座—」『アートマネジメント研究』第2号 pp.46~60 美学出版社
- 全国町村会(2008)『『平成の合併』をめぐる実態と評価』
- 総務省(2010)『『平成の合併』について』
- 地域創造(2011)「市町村合併と公立文化施設に関する調査」
- 東京文化財研究所(2008)「第2回無形民俗文化財研究協議会報告書」
- 友岡邦之(2013)「基礎自治体の広域化と新しい市民活動の台頭“平成の大合併”が地方の文化振興にもたらしたもの」小林真理編『行政改革と文化創造のイニシアティブ 新しい共創の模索』美学出版
- 中川幾郎・松本茂章編(2007)『指定管理者制度は今どうなっているのか』水曜社
- 中川幾郎(2011)「公共文化施設と指定管理」『ガバナンス』pp.17~19

(新潟市) 文化観光・スポーツ部 文化政策課(2012)「文化施設のあり方検討 西蒲区報告書」
根木昭(2001)『日本の文化政策』勁草書房
根木昭(2007)『文化政策の展開』放送大学教育振興会
文化政策提言ネットワーク編 (2004) 『指定管理者制度で何が変わるのか』水曜社
森啓編(1991)『文化ホールがまちをつくる』学陽書房
山北一司(2011)『浜松市の合併と文化政策 地域文化の継承と創造』水曜社

図表

表 1 インタビュー実施対象館

機関名	現在地	客席規模	管理運営方式	インタビュー実施日	対象者
掛川市文化会館シオーネ	掛川市	652席	指定管理	2014/9/19	館職員
藤枝市市民ホールおかべ	藤枝市	556席	直営	2014/10/9	館長
浜松市歴史系博物館群	浜松市	—	指定・直営	2014/10/10	学芸員

表 2 回収率

	全体	非中心地域	中心地域	非合併町村	非中心地域(博)	中心地域(博)	非合併町村(博)
発送	588	104	125	69	80	117	93
回収	283	42	60	31	40	61	49
回収率	48.1	40.4	48.0	44.9	50.0	52.1	52.7

表 3 非中心地域（設置年代）

単位：件、%

年代	該当件数	%
1980年代	8	19.0
1990年代	30	71.4
2000年代	4	9.5

表 4 非合併町村（設置年代）

単位：件、%

年代	該当件数	%
1980年代	6	19.4
1990年代	19	61.3
2000年代	6	19.4

表 5 中心地域（設置年代）

単位：件、%

年代	該当件数	%
1950年代	1	1.7
1960年代	8	13.3
1970年代	16	26.7
1980年代	19	31.7
1990年代	12	20.0
2000年代	4	6.7

表 6 博物館非中心地域（設置年代）

単位：件、%

年代	該当件数	%
1960年代以前	1	2.6
1960年代	1	2.6
1970年代	5	12.8
1980年代	14	35.9
1990年代	14	35.9
2000年代	4	10.0

※未回答施設のため、回収合計と合わない。

表 7 博物館中心地域（設置年代）

単位：件、%

年代	該当件数	%
1950年代以前	2	3.3
1950年代	1	1.6
1960年代	3	4.9
1970年代	16	26.2
1980年代	19	31.1
1990年代	16	26.2
2000年代	4	6.6

表 8 博物館非合併町村（設置年代）

単位：件、%

年代	該当件数	%
1950年代	1	2.0
1960年代	2	4.1
1970年代	11	22.4
1980年代	19	38.8
1990年代	15	30.6
2000年代	1	2.0

表 9 非中心地域（席数規模）

単位：件、%

席数規模	該当件数	%
200席代	1	2.4
300席代	9	21.4
400席代	4	9.5
500席代	9	21.4
600席代	7	16.7
700席代	3	7.1
800席代	2	4.8
900席代	2	4.8
1000席代	5	11.9

表 10 非合併町村（席数規模）

単位：件、%

席数規模	該当件数	%
200席代	1	3.3
400席代	1	3.3
500席代	6	20.0
600席代	3	10.0
700席代	5	16.7
800席代	6	20.0
900席代	2	6.7
1000～1500席未満	5	16.7
1500～それ以上	1	3.3

※未回答施設のため、回収合計と合わない。

表 11 中心地域（席数規模）

単位：件、%

席数規模	該当件数	%
400席代	2	3.3
500席代	1	1.7
600席代	3	5.0
700席代	3	5.0
800席代	2	3.3
900席代	5	8.3
1000～1500席未満	30	50.0
1500～2000席未満	11	18.3
2000～それ以上	3	5.0

表 12 博物館非中心地域（面積）

単位：件、%

面積	該当件数	%
100～200㎡未満	1	2.6
200～300㎡未満	4	10.5
300～400㎡未満	6	15.8
400～500㎡未満	9	23.7
500～600㎡未満	1	2.6
600～700㎡未満	2	5.3
700～800㎡未満	2	5.3
800～900㎡未満	2	5.3
900～1000㎡未満	2	5.3
1000～それ以上	9	23.7

※未回答施設のため、回収合計と合わない。

表 13 博物館中心地域（面積）

単位：件、%

面積	該当件数	%
100～500㎡未満	4	6.8
500～1000㎡未満	13	22
1000～1500㎡未満	7	11.9
1500～2000㎡未満	7	11.9
2000～2500㎡未満	5	8.5
2500～3000㎡未満	4	6.8
3000～3500㎡未満	4	6.8
3500～4000㎡未満	3	5.1
4000～4500㎡未満	1	1.7
4500～5000㎡未満	1	1.7
5000～5500㎡未満	3	5.1
5500～6000㎡未満	2	3.4
6000～それ以上	5	8.5

※未回答施設のため、回収合計と合わない。

表 14 博物館非合併町村（面積）

単位：件、%

面積	該当件数	%
100～200㎡未満	1	2.3
200～300㎡未満	3	6.8
300～400㎡未満	4	9.1
400～500㎡未満	5	11.4
500～600㎡未満	7	15.9
600～700㎡未満	7	15.9
700～800㎡未満	1	2.3
800～900㎡未満	3	6.8
900～1000㎡未満	3	6.8
1000～それ以上	10	22.7

※未回答施設のため、回収合計と合わない。

表 15 非中心地域（指定管理者制度）

単位：件、%

	該当件数	%
指定管理	13	31.0
直営	29	69.0

表 16 非合併町村（指定管理者制

単位：件、%

	該当件数	%
指定管理	11	35.5
直営	20	64.5

表 17 中心地域（指定管理者制度）

単位：件、%

	該当件数	%
指定管理	42	70.0
直営	18	30.0

表 18 博物館非中心地域（指定管理者制度）

単位：件、%

	該当件数	%
指定管理	6	15.4
直営	33	84.6

※未回答施設のため、回収合計と合わない。

表 19 博物館中心地域（指定管理者制度）

単位：件、%

	該当件数	%
指定管理	12	19.7
直営	49	80.3

表 20 博物館非合併町村（指定管理者制度）

単位：件、%

	該当件数	%
指定管理	4	8.2
直営	45	91.8

表 21 非中心地域（職員数および属性別内訳）

単位：件、%、人

	回答数 (件)	総職員数 (人)	常勤		非常勤	パート・ アルバイト	協力会社 からの派 遣職員	
				うち他機 関からの 出向者				
								うち任期 付
合計	42	216	120	10	22	21	46	29
割合		100.0	55.6	8.3	18.3	9.7	21.3	13.4
平均		5.1	2.9	0.2	0.5	0.5	1.1	0.7

表 22 非合併町村（職員数および属性別内訳）

単位：件、%、人

	回答数 (件)	総職員数 (人)	常勤		非常勤	パート・ アルバイト	協力会社 からの派 遣職員	
				うち他機 関からの 出向者				
								うち任期 付
合計	31	229	171	2	38	11	30	17
割合		100.0	74.7	1.2	22.2	4.8	13.1	7.4
平均		7.4	5.5	0.1	1.2	0.4	1	0.5

表 23 中心地域（職員数および属性別内訳）

単位：件、%、人

	回答数 (件)	総職員数 (人)	常勤		非常勤	パート・ アルバイト	協力会社 からの派 遣職員	
				うち他機 関からの 出向者				
								うち任期 付
合計	60	822	559	26	136	17	138	108
割合		100.0	68.0	4.7	24.3	2.1	16.8	13.1
平均		13.7	9.3	0.4	2.3	0.3	2.3	1.8

表 24 博物館非中心地域（職員数および属性別内訳）

単位：件、%、人

回答数 (件)	総職員数 (人)										
	常勤	非常勤			パート・ アルバイト	協力会社 からの派 遣職員					
		うち他機 関からの 出向者	うち任期 付	学芸員資 格取得者		学芸員資 格取得者	学芸員資 格取得者	学芸員資 格取得者			
40	129	74	6	15	27	28	2	21	1	6	0
	100.0	57.4	8.1	20.3	36.5	21.7	7.1	16.3	4.8	4.7	0.0
	3.2	1.9	0.2	0.4	0.7	0.7	0.1	0.5	0.0	0.2	0.0

表 25 博物館非合併町村（職員数および属性別内訳）

単位：件、%、人

回答数 (件)	総職員数 (人)										
	常勤	非常勤			パート・ アルバイト	協力会社 からの派 遣職員					
		うち他機 関からの 出向者	うち任期 付	学芸員資 格取得者		学芸員資 格取得者	学芸員資 格取得者	学芸員資 格取得者			
49	164	98	7	21	35	27	7	36	0	3	0
	100.0	59.8	7.1	21.4	35.7	16.5	25.9	22.0	0.0	1.8	0.0
	3.3	2.0	0.1	0.4	0.7	0.6	0.1	0.7	0.0	0.1	0.0

表 26 博物館中心地域（職員数および属性別内訳）

単位：件、%、人

回答数 (件)	総職員数 (人)										
	常勤	非常勤			パート・ アルバイト	協力会社 からの派 遣職員					
		うち他機 関からの 出向者	うち任期 付	学芸員資 格取得者		学芸員資 格取得者	学芸員資 格取得者	学芸員資 格取得者			
61	576	433	25	58	249	65	27	67	4	11	2
	100.0	75.2	5.8	13.4	57.5	11.3	41.5	11.6	6.0	1.9	18.2
	9.4	7.1	0.4	1.0	4.1	1.1	0.4	1.1	0.1	0.2	0.0

表 27 非中心地域（合併を境とした職員数の変化）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
42	3	13	23	3
	7.1	31.0	54.8	7.1

表 28 中心地域（合併を境とした職員数の変化）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
60	5	36	7	11
	8.3	60.0	11.7	18.3

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 29 非合併町村（10年間の職員数の変化）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
31	5	9	13	3
	16.1	29.0	41.9	9.7

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 30 非中心地域（3年間の職員数の変化）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
42	2	26	14	0
	4.8	61.9	33.3	0.0

表 31 中心地域（3年間の職員数の変化）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
60	10	38	9	0
	16.7	63.3	15.0	0.0

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 32 非合併町村（3年間の職員数の変化）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
31	3	20	7	0
	9.7	64.5	22.6	0.0

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 33 博物館非中心地域（合併を境とした職員数の変化）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
40	4	30	4	0
	10.0	75.0	10.0	0.0

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 34 博物館中心地域（合併を境とした職員数の変化）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
61	8	37	13	2
	13.1	60.7	21.3	3.3

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 35 博物館非合併町村（10年間の職員数の変化）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
49	11	23	13	0
	22.4	46.9	26.5	0.0

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 36 中心地域（予算：上直営、下指定管理）

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	15	15	15	15	15	15
合計（①＋②＋③＋④）	1,855,836	2,579,163	1,357,443	123,722	171,944	90,496
①人件費（直営）	71,965	82,051	83,310	4,798	5,470	5,554
②物件費（管理部門）	1,307,062	1,058,866	1,053,756	87,137	70,591	70,250
③物件費（事業部門）	142,249	171,006	186,777	9,483	11,400	12,452
④その他	334,560	1,267,240	33,600	22,304	84,483	2,240

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計しても回収合計とあわない。

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	36	36	36	36	36	36
合計（①＋②＋③＋④）	10,372,162	10,087,521	10,554,328	288,115	280,209	293,176
①人件費（指定管理）	2,478,392	2,370,403	2,440,293	68,844	65,845	67,786
②物件費（管理部門）	4,589,748	4,581,700	4,686,225	127,493	127,269	130,173
③物件費（事業部門）	3,166,018	3,007,527	3,297,768	87,945	83,542	91,605
④その他	138,004	127,891	130,042	3,833	3,553	3,612

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計しても回収合計とあわない。

表 37 非中心地域（予算：上直営、下指定管理）

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	22	22	22	22	22	22
合計（①＋②＋③＋④）	789,496	749,656	901,125	35,887	34,075	40,960
①人件費（直営）	66,313	62,113	59,517	3,014	2,823	2,705
②物件費（管理部門）	561,496	551,599	579,579	25,523	25,073	26,345
③物件費（事業部門）	136,237	118,499	111,917	6,193	5,386	5,087
④その他	25,450	17,445	150,112	1,157	793	6,823

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計しても回収合計とあわない。

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	9	9	9	9	9	9
合計（①＋②＋③＋④）	464,950	445,698	450,463	71,713	69,779	70,145
①人件費（指定管理）	180,470	182,310	180,848	20,052	20,257	20,094
②物件費（管理部門）	292,139	291,839	291,304	32,460	32,427	32,367
③物件費（事業部門）	165,646	147,223	151,317	18,405	16,358	16,813
④その他	7,165	6,636	7,842	796	737	871

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計しても回収合計とあわない。

表 38 非合併町村（予算：上直営、下指定管理）

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	14	14	14	14	14	14
合計（①＋②＋③＋④）	843,286	907,698	887,264	60,236	64,836	63,377
①人件費（直営）	97,173	100,574	95,829	6,941	7,184	6,845
②物件費（管理部門）	611,682	643,966	635,929	43,692	45,998	45,424
③物件費（事業部門）	133,413	131,588	137,621	9,530	9,399	9,830
④その他	1,018	31,570	17,885	73	2,255	1,278

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計しても回収合計とあわない。

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	8	8	8	8	8	8
合計（①＋②＋③＋④）	976,951	974,805	1,019,416	122,119	121,851	127,428
①人件費（指定管理）	272,848	265,488	292,662	34,106	33,186	36,583
②物件費（管理部門）	403,156	412,076	424,382	50,395	51,510	53,048
③物件費（事業部門）	281,675	279,163	290,304	35,209	34,895	36,288
④その他	19,272	18,078	12,068	2,409	2,260	1,509

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計しても回収合計とあわない。

表 39 博物館中心地域（予算：上直営、下指定管理）

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	46	46	46	46	46	46
合計（①＋②＋③＋④）	2,923,052	3,150,778	3,900,134	63,544	68,494	84,786
①人件費（直営）	388,167	386,274	305,015	8,438	8,397	6,631
②物件費（管理部門）	1,550,924	1,393,168	1,760,965	33,716	30,286	38,282
③物件費（事業部門）	881,926	841,675	927,537	19,172	18,297	20,164
④その他	102,035	529,661	906,617	2,218	11,514	19,709

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計しても回収合計とあわない。

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	10	10	10	10	10	10
合計（①＋②＋③＋④）	705,261	718,529	628,796	70,526	71,852	62,880
①人件費（指定管理）	123,145	129,063	115,008	12,315	12,906	11,501
②物件費（管理部門）	399,792	380,512	338,330	39,979	38,051	33,833
③物件費（事業部門）	181,292	207,554	173,982	18,129	20,755	17,398
④その他	1,032	1,400	1,476	103	140	148

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計しても回収合計とあわない。

表 40 博物館非中心地域（予算：上直営、下指定管理）

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	24	24	24	24	24	24
合計（①＋②＋③＋④）	180,901	186,868	183,321	7,537	7,787	7,639
①人件費（直営）	69,638	66,948	66,393	2,902	2,790	2,766
②物件費（管理部門）	66,610	71,660	72,207	2,775	2,986	3,009
③物件費（事業部門）	43,376	42,737	35,772	1,807	1,781	1,491
④その他	1,277	5,523	8,949	53	230	373

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計しても回収合計とあわない。

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	3	3	3	3	3	3
合計（①＋②＋③＋④）	133,833	146,296	140,563	44,611	48,766	46,854
①人件費（指定管理）	27,384	26,184	26,455	9,128	8,728	8,818
②物件費（管理部門）	82,083	93,920	89,481	27,361	31,307	29,827
③物件費（事業部門）	22,567	24,393	22,827	7,522	8,131	7,609
④その他	1,799	1,799	1,800	600	600	600

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計しても回収合計とあわない。

表 41 博物館非合併町村（予算：上直営、下指定管理）

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	34	34	34	34	34	34
合計（①＋②＋③＋④）	309,664	353,216	351,876	9,108	10,389	10,349
①人件費（直営）	126,303	127,227	130,825	3,715	3,742	3,848
②物件費（管理部門）	112,056	136,607	127,844	3,296	4,018	3,760
③物件費（事業部門）	64,125	83,502	75,696	1,886	2,456	2,226
④その他	7,180	5,880	17,511	211	173	515

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計しても回収合計とあわない。

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	2	2	2	2	2	2
合計（①＋②＋③＋④）	6,450	6,670	7,570	3,225	3,335	3,785
①人件費（指定管理）	3,100	3,120	3,120	1,550	1,560	1,560
②物件費（管理部門）	1,350	1,350	1,350	675	675	675
③物件費（事業部門）	2,000	2,200	2,600	1,000	1,100	1,300
④その他	0	0	500	0	0	250

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計しても回収合計とあわない。

表 42 非合併町村（稼働率）

単位：人、日、%

	件数	年間来館者数	ホール利用可能日数	ホール年間稼働日数	稼働率	貸館稼働日数	貸館率
合計	31	1595177	7681	5561		3566	
平均		51457.3	247.8	179.4	72.4	115	64.1

表 43 非中心地域（稼働率）

単位：人、日、%

	件数	年間来館者数	ホール利用可能日数	ホール年間稼働日数	稼働率	貸館稼働日数	貸館率
合計	42	1600065	11020	6134		4400	
平均		38096.8	262.4	146	55.6	104.8	71.8

表 44 中心地域（稼働率）

単位：人、日、%

	件数	年間来館者数	ホール利用可能日数	ホール年間稼働日数	稼働率	貸館稼働日数	貸館率
合計	60	8463934	16726	10969		8347	
平均		141065.6	278.8	182.8	65.6	139.1	76.1

表 45 非中心地域（自主事業の動向）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	当てはまらない
42	7	18	9	7
	16.7	42.9	21.4	16.7

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 46 中心地域（自主事業の動向）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	当てはまらない
60	8	36	3	10
	13.3	60.0	5.0	16.7

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 47 非合併町村（自主事業の動向）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	当てはまらない
31	9	10	9	1
	29.0	32.3	29.0	3.2

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 48 非中心地域（貸し館事業の動向）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	当てはまらない
42	11	21	8	0
	26.2	50.0	19.0	0.0

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 49 中心地域（貸し館事業の動向）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	当てはまらない
60	10	42	5	2
	16.7	70.0	8.3	3.0

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 50 非合併町村（貸し館事業の動向）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	当てはまらない
31	11	8	9	0
	35.5	25.8	29.0	0.0

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 51 博物館非中心地域（常設展の動向）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	当てはまらない
40	9	17	7	5
	22.5	42.5	17.5	12.5

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 52 博物館中心地域（常設展の動向）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	当てはまらない
61	12	26	6	16
	19.7	42.6	9.8	26.2

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 53 博物館非合併町村（常設展の動向）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	当てはまらない
49	7	19	15	7
	14.3	38.8	30.6	14.3

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 54 博物館非中心地域（企画展の動向）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	当てはまらない
40	5	13	7	12
	12.5	32.5	17.5	30.0

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 55 博物館中心地域（企画展の動向）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	当てはまらない
61	13	35	2	11
	21.3	57.4	3.3	18.0

表 56 博物館非合併町村（企画展の動向）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	当てはまらない
49	9	12	13	13
	18.4	24.5	26.5	26.5

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 57 中心地域（競合）

単位：件、%

件数	5倍以上	4～2倍	競合なし	当てはまらない
60	0	38	20	1
	0.0	63.3	33.3	1.7

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 58 非中心地域（競合）

単位：件、%

件数	5倍以上	4～2倍	競合なし	当てはまらない
42	0	11	31	0
	0.0	26.2	73.8	0.0

表 59 非合併町村（競合）

単位：件、%

件数	5倍以上	4～2倍	競合なし	当てはまらない
31	0	8	22	1
	0.0	25.8	71.0	3.2

表 60 博物館非中心地域（競合）

単位：件、%

件数	5倍以上	4～2倍	競合なし	当てはまらない
40	0	1	7	31
	0.0	2.5	17.5	77.5

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 61 博物館非合併町村（競合）

単位：件、%

件数	5倍以上	4～2倍	競合なし	当てはまらない
49	0	1	9	38
	0.0	2.0	18.4	77.6

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 62 博物館中心地域（競合）

単位：件、%

件数	5倍以上	4～2倍	競合なし	当てはまらない
61	0	6	20	35
	0.0	9.8	32.8	57.4

表 63 非中心地域（問題、課題）

管理部門		単位：件、%	
	該当件数	%	
件数	42		
改修の目途が立っていない	24	57.1	
改修費が市の予算で得られない	27	64.3	
職員が足りていない	16	38.1	
行政とのコミュニケーションがうまくいっていない	3	7.1	
その他	2	4.8	
事業部門		単位：件、%	
	該当件数	%	
件数	42		
事業費が足りていない	17	40.5	
事業の企画力が不足している	14	33.3	
職員が足りていない	17	40.5	
行政とのコミュニケーションがうまくいっていない	4	9.5	
その他	2	4.8	

表 64 中心地域（問題、課題）

管理部門		単位：件、%	
	該当件数	%	
件数	60		
改修の目途が立っていない	34	56.7	
改修費が市の予算で得られない	28	46.7	
職員が足りていない	18	30.0	
行政とのコミュニケーションがうまくいっていない	5	8.3	
その他	7	11.7	
事業部門		単位：件、%	
	該当件数	%	
件数	60		
事業費が足りていない	26	43.3	
事業の企画力が不足している	21	35.0	
職員が足りていない	29	48.3	
行政とのコミュニケーションがうまくいっていない	4	6.7	
その他	3	5.0	

表 65 非合併町村（問題、課題）

管理部門		単位：件、%	
	該当件数	%	
件数	31		
改修の目途が立っていない	15	48.4	
改修費が町の予算で得られない	9	29.0	
職員が足りていない	12	38.7	
行政とのコミュニケーションがうまくいっていない	1	3.2	
その他	5	16.1	
事業部門			
	該当件数	%	
件数	31		
事業費が足りていない	13	41.9	
事業の企画力が不足している	13	41.9	
職員が足りていない	16	51.6	
行政とのコミュニケーションがうまくいっていない	1	3.2	
その他	1	3.2	

表 66 博物館非中心地域（問題、課題）

管理部門		単位：件、%	
	該当件数	割合	
件数	40		
改修の目途が立っていない	16	40.0	
改修費が市の予算で得られない	12	30.0	
職員が足りていない	11	27.5	
行政とのコミュニケーションがうまくいっていない	2	5.0	
収蔵品の保管場所が足りていない	24	60.0	
その他	1	2.5	
事業部門		単位：件、%	
	該当件数	割合	
件数	40		
事業費が足りていない	11	27.5	
事業の企画力が不足している	18	45.0	
職員が足りていない	13	32.5	
行政とのコミュニケーションがうまくいっていない	2	5.0	
その他	2	5.0	

表 67 博物館中心地域（問題、課題）

管理部門		単位：件、%	
	該当件数	割合	
件数	61		
改修の目途が立っていない	36	59.0	
改修費が市の予算で得られない	20	32.8	
職員が足りていない	38	62.3	
行政とのコミュニケーションがうまくいっていない	6	9.8	
収蔵品の保管場所が足りていない	45	73.8	
その他	1	1.6	
事業部門		単位：件、%	
	該当件数	割合	
件数	61		
事業費が足りていない	27	44.3	
事業の企画力が不足している	14	23.0	
職員が足りていない	45	73.8	
行政とのコミュニケーションがうまくいっていない	5	8.2	
その他	0	0.0	

表 68 博物館非合併町村（問題、課題）

管理部門		単位：件、%	
	該当件数	割合	
件数	49		
改修の目途が立っていない	26	53.1	
改修費が町の予算で得られない	10	20.4	
職員が足りていない	22	44.9	
行政とのコミュニケーションがうまくいっていない	1	2.0	
収蔵品の保管場所が足りていない	37	75.5	
その他	8	16.3	
事業部門		単位：件、%	
	該当件数	割合	
件数	49		
事業費が足りていない	17	34.7	
事業の企画力が不足している	16	32.7	
職員が足りていない	27	55.1	
行政とのコミュニケーションがうまくいっていない	3	6.1	

表 69 非中心地域（所管の変化、存続の議論）

単位：件、%			
件数	所管の変化	存続についての議論	その他
42	23	9	1
	54.8	21.4	2.4

表 70 中心地域（所管の変化、存続の議論）

単位：件、%			
件数	所管の変化	存続についての議論	その他
60	11	4	7
	18.3	6.7	11.7

表 71 非合併町村（施設の変化、存続の議論）

単位：件、%			
件数	所管の変化	存続についての議論	その他
31	4	1	3
	12.9	3.2	9.7

表 72 博物館非中心地域（所管の変化、存続の議論）

単位：件、%

件数	所管の変化	存続についての議論	その他
40	23	4	2
	57.5	10.0	5.0

表 73 博物館中心地域（所管の変化、存続の議論）

単位：件、%

件数	所管の変化	存続についての議論	その他
61	6	3	6
	9.8	4.9	9.8

表 74 博物館非合併町村（所管の変化、存続の議論）

単位：件、%

件数	所管の変化	存続についての議論	その他
49	2	5	2
	4.1	10.2	4.1

表 75 非合併町村（ボランティア導入率）

単位：件、%

	該当件数	%
ボランティア有	19	61.3
ボランティア無	12	38.7

表 76 非中心地域（ボランティア導入率）

単位：件、%

	該当件数	%
ボランティア有	13	31.0
ボランティア無	29	69.0

表 77 中心地域（ボランティア導入率）

単位：件、%

	該当件数	%
ボランティア有	15	25.4
ボランティア無	44	74.6

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 78 非中心地域（新市域からのボランティア参加率）

単位：件、%

該当件数	かなり増えた	増えた	全く増えていない
13	0	4	8
	0.0	30.8	61.5

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 79 中心地域（新市域からのボランティア参加率）

単位：件、%

該当件数	かなり増えた	増えた	全く増えていない
15	2	5	7
	13.3	33.3	46.7

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 80 非合併町村（他地域からのボランティア参加率）

単位：件、%

該当件数	はい	いいえ
19	9	10
	47.4	52.6

表 81 博物館中心地域（ボランティア導入率）

単位：件、%

	該当件数	%
ボランティア有	28	45.9
ボランティア無	33	54.1

表 82 博物館非中心地域（ボランティア導入率）

単位：件、%

	該当件数	%
ボランティア有	10	25.0
ボランティア無	29	72.5

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 83 博物館非合併町村（ボランティア導入率）

単位：件、%

	該当件数	%
ボランティア有	17	34.7
ボランティア無	31	63.3

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 84 博物館非中心地域（新市域からのボランティア参加率）

単位：件、%

該当件数	かなり増えた	増えた	全く増えていない
10	0	3	7
	0.0	30.0	70.0

表 85 博物館中心地域（新市域からのボランティア参加率）

単位：件、%

該当件数	かなり増えた	増えた	全く増えていない
28	0	10	18
	0.0	35.7	64.3

表 86 博物館非合併町村（他地域からのボランティア参加率）

単位：件、%

該当件数	はい	いいえ
17	6	11
	35.3	64.7

表 87 非中心地域（地域住民参加型事業の実施率）

単位：件、%

件数	実施している	実施していない
42	17	25
	40.5	59.5

表 88 中心地域（地位住民参加型事業の実施率）

単位：件、%

件数	実施している	実施していない
60	22	35
	36.7	58.3

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 89 非合併町村（地域住民参加型事業の実施率）

単位：件、%

件数	実施している	実施していない
31	16	14
	51.6	45.2

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 90 非中心地域（文章上に施設の立地する地名が明記されているか）

単位：件、%

件数	はい	いいえ
42	20	20
	47.6	47.6

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 91 非合併町村（文章上に施設の立地する地名が明記されているか）

単位：件、%

件数	はい	いいえ
31	15	13
	48.4	41.9

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 92 非中心地域（アイデンティティ事業の実施率）

単位：件、%

件数	実施	未実施
42	25	16
	59.5	38.1

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 93 非合併町村（アイデンティティ事業の実施率）

単位：件、%

件数	実施	未実施
31	21	10
	67.7	32.3

表 94 博物館非中心地域（文章上に施設の立地する地名が明記されているか）

単位：件、%

件数	はい	いいえ
40	23	13
	57.5	32.5

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 95 博物館非合併町村（文章上に施設の立地する地名が明記されているか）

単位：件、%

件数	はい	いいえ
49	27	13
	55.1	26.5

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 96 博物館非中心地域（アイデンティティ事業の実施率）

単位：件、%

件数	実施	未実施
40	35	3
	87.5	7.5

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 97 博物館非合併町村（アイデンティティ事業の実施率）

単位：件、%

件数	実施	未実施
49	40	8
	81.6	16.3

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 98 非中心地域（広報）

単位：件、%

件数	4	3	2	1
42	14	7	9	10
	33.3	16.7	21.4	23.8

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 99 中心地域（広報）

単位：件、%

件数	4	3	2	1
60	20	24	8	6
	33.3	40.0	13.3	10.0

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 100 非合併町村（広報）

単位：件、%

件数	4	3	2	1
31	11	13	4	3
	35.5	41.9	12.9	9.7

表 101 博物館中心地域（広報）

単位：件、%

件数	4	3	2	1
61	23	21	12	2
	37.7	34.4	19.7	3.3

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 102 博物館非合併町村（広報）

単位：件、%

件数	4	3	2	1
49	4	11	17	12
	8.2	22.4	34.7	24.5

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 103 博物館非中心地域（広報）

単位：件、%

件数	4	3	2	1
40	9	10	10	9
	22.5	25.0	25.0	22.5

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 104 非合併町村（連携の有無）

単位：件、%

件数	連携有り	連携無し
31	15	16
	48.4	51.6

表 105 非中心地域（連携の有無）

単位：件、%

件数	連携有り	連携無し
42	18	24
	42.9	57.1

表 106 中心地域（連携の有無）

単位：件、%

件数	連携有り	連携無し
60	21	39
	35.0	65.0

表 107 非中心地域（連携の内容）

単位：件、%

該当件数	職員の交流、研修	共同での事業計画	共同化による経費節減	その他
18	8	7	8	6
	44.4	38.9	44.4	33.3

表 108 非合併町村（連携の内容）

単位：件、%

該当件数	職員の交流、研修	共同での事業計画	共同化による経費節減	その他
15	11	2	3	3
	73.3	13.3	20.0	20.0

表 109 中心地域（連携の内容）

単位：件、%

該当件数	職員の交流、研修	共同での事業計画	共同化による経費節減	その他
21	8	8	3	10
	38.1	38.1	14.3	47.6

表 110 博物館非中心地域（連携の有無）

単位：件、%

件数	連携有り	連携無し
40	19	19
	47.5	47.5

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 111 博物館中心地域（連携の有無）

単位：件、%

件数	連携有り	連携無し
61	24	36
	39.3	59.0

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 112 博物館非合併町村（連携の有無）

単位：件、%

件数	連携有り	連携無し
49	19	28
	38.8	57.1

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 113 博物館非中心地域（連携の内容）

単位：件、%

該当件数	職員の交流、研修	共同での事業計画	共同化による経費節減	共同での調査研究	収蔵品保管に関する連携	その他
19	10	13	3	4	8	2
	52.6	68.4	15.8	21.1	42.1	10.5

表 114 博物館中心地域（連携の内容）

単位：件、%

該当件数	職員の交流、研修	共同での事業計画	共同化による経費節減	共同での調査研究	収蔵品保管に関する連携	その他
24	7	12	1	3	11	4
	29.2	50.0	4.2	12.5	45.8	16.7

表 115 博物館非合併町村（連携の内容）

単位：件、%

該当件数	職員の交流、研修	共同での事業計画	共同化による経費節減	共同での調査研究	収蔵品保管に関する連携	その他
19	13	7	0	3	3	4
	68.4	36.8	0.0	15.8	15.8	21.1

表 116 グループینگ

非中心地域

Aグループ	アイデンティティ事業が実施できている施設	27件
Bグループ	アイデンティティ事業が実施できていない施設	14件
Cグループ	Aグループのうち、アイデンティティ事業が衰退している施設	8件
Dグループ	Aグループより、Cグループを除外した施設	19件

※未回答施設のため、AグループとBグループの合計が回収合計と合わない。

非合併町村

Eグループ	アイデンティティ事業が実施できている施設	21件
Fグループ	アイデンティティ事業が実施できていない施設	10件
Gグループ	Eグループのうち、アイデンティティ事業が発展している施設	9件

表 117 Bグループ（指定管理者制度）

単位：件、%

	該当件数	%
指定管理	5	35.7
直営	9	64.3

表 118 Dグループ（指定管理者制度）

単位：件、%

	該当件数	%
指定管理	6	31.6
直営	13	68.4

表 119 Bグループ（職員数および属性別内訳）

単位：件、%、人

	回答数 (件)	総職員数 (人)	常勤		非常勤	パート・ アルバイト	協力会社 からの派 遣職員	
				うち他機 関からの 出向者				
								うち任期 付
合計	14	66	38	9	9	7	13	8
割合		100.0	57.6	23.7	23.7	10.6	19.7	12.1
平均		4.7	2.7	0.6	0.6	0.5	0.9	0.6

表 120 Dグループ（職員数および属性別内訳）

単位：件、%、人

	回答数 (件)	総職員数 (人)	常勤		非常勤	パート・ アルバイト	協力会社 からの派 遣職員	
				うち他機 関からの 出向者				
								うち任期 付
合計	19	119	67	1	11	9	22	21
割合		100.0	56.3	1.5	16.4	7.6	18.5	17.6
平均		6.3	3.5	0.1	0.6	0.5	1.2	1.1

表 121 Bグループ（合併を境とした職員数の増減）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
14	1	4	7	2
	7.1	28.6	50.0	14.3

表 122 Dグループ（合併を境とした職員数の増減）

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
19	2	8	8	0
	10.5	42.1	42.1	0.0

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 123 Bグループ（広報）

単位：件、%

件数	4	3	2	1
14	6	4	1	2
	42.9	28.6	7.1	14.3

※未回答施設のため、合計が100にならない

表 124 Dグループ（広報）

単位：件、%

件数	4	3	2	1
19	8	2	4	4
	42.1	10.5	21.1	21.1

※未回答施設のため、合計が100にならない

表 125 Bグループ（地域住民参加型事業の実施率）

単位：件、%

件数	実施している	実施していない
14	6	8
	42.9	57.1

表 126 Dグループ（地域住民参加型事業の実施率）

単位：件、%

件数	実施している	実施していない
19	8	11
	42.1	57.9

表 127 Bグループ (連携の有無)

単位：件、%

件数	連携有り	連携無し
14	7	7
	50.0	50.0

表 128 Dグループ (連携の有無)

単位：件、%

件数	連携有り	連携無し
19	10	9
	52.6	47.4

表 129 Bグループ (文書上に施設の立地する地名が明記されているか)

単位：件、%

件数	はい	いいえ
14	4	10
	28.6	71.4

表 130 Dグループ (文書上に施設の立地する地名が明記されているか)

単位：件、%

件数	はい	いいえ
19	14	5
	73.7	26.3

表 131 Bグループ（予算：上直営、下指定管理）

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	7	7	7	7	7	7
合計（①＋②＋③＋④）	233,658	205,228	266,966	33,380	29,318	38,138
①人件費（直営）	20,167	22,734	21,699	2,881	3,248	3,100
②物件費（管理部門）	141,420	131,649	140,970	20,203	18,807	20,139
③物件費（事業部門）	72,071	50,845	58,777	10,296	7,264	8,397
④その他	0	0	45,520	0	0	6,503

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計してもBグループの合計とあわない。

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	4	4	4	4	4	4
合計（①＋②＋③＋④）	366,312	344,852	349,244	91,578	86,213	87,311
①人件費（指定管理）	100,680	102,658	102,744	25,170	25,665	25,686
②物件費（管理部門）	135,844	135,027	139,445	33,961	33,757	34,861
③物件費（事業部門）	128,122	105,483	105,096	32,031	26,371	26,274
④その他	1,666	1,684	1,959	417	421	490

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計してもBグループの合計とあわない。

表 132 Dグループ（予算：上直営、下指定管理）

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	12	12	12	12	12	12
合計（①＋②＋③＋④）	463,021	451,248	475,164	38,585	37,604	39,597
①人件費（直営）	37,461	30,103	30,333	3,122	2,509	2,528
②物件費（管理部門）	351,273	350,846	369,623	29,273	29,237	30,802
③物件費（事業部門）	53,475	57,380	42,634	4,456	4,782	3,553
④その他	20,812	12,919	32,574	1,734	1,077	2,715

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計してもDグループの合計とあわない。

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	4	4	4	4	4	4
合計（①＋②＋③＋④）	220,558	226,209	228,950	55,140	56,552	57,238
①人件費（指定管理）	65,536	65,099	65,825	16,384	16,275	16,456
②物件費（管理部門）	111,999	114,418	111,021	28,000	28,605	27,755
③物件費（事業部門）	37,524	41,740	46,221	9,381	10,435	11,555
④その他	5,499	4,952	5,883	1,375	1,238	1,471

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計してもDグループの合計とあわない。

表 133 Cグループ (指定管理)

単位：件、%

	該当件数	%
指定管理	2	25.0
直営	6	75.0

表 134 Cグループ (職員数および属性別内訳)

単位：件、%、人

	回答数 (件)	総職員数 (人)	常勤		非常勤	パート・ アルバイト	協力会社 からの派 遣職員	
				うち他機 関からの 出向者				
								うち任期 付
合計	8	29	14	0	2	4	11	0
割合		100.0	48.3	0.0	14.3	13.8	37.9	0.0
平均		3.6	1.8	0	0.3	0.5	1.4	0

表 135 Cグループ (合併を境とした職員数の変化)

単位：件、%

該当件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
8	0	1	7	0
	0.0	12.5	87.5	0.0

表 136 Cグループ (ボランティアの導入率)

単位：件、%

	該当件数	%
ボランティア有	1	12.5
ボランティア無	7	87.5

表 137 Cグループ (広報)

単位：件、%

件数	4	3	2	1
8	0	1	4	3
	0.0	12.5	50.0	37.5

表 138 Cグループ (地域住民参加型事業の実施率)

単位：件、%

件数	実施している	実施していない
8	2	6
	25.0	75.0

表 139 Cグループ (連携の有無)

単位：件、%

件数	連携有り	連携無し
8	1	7
	12.5	87.5

表 140 Eグループ (指定管理)

単位：件、%

	該当件数	%
指定管理	9	42.9
直営	12	57.1

表 141 Fグループ (指定管理)

単位：件、%

	該当件数	%
指定管理	2	20.0
直営	8	80.0

表 142 Eグループ (職員数および属性別内訳)

単位：件、%、人

	回答数 (件)	総職員数 (人)	常勤		非常勤	パート・ アルバイト	協力会社 からの派 遣職員	
				うち他機 関からの 出向者				
				うち任期 付				
合計	21	192	140	0	34	7	28	17
割合		100.0	72.9	0.0	24.3	3.6	14.6	8.9
平均		9.1	6.7	0.0	1.6	0.3	1.3	0.8

表 143 Fグループ (職員数および属性別内訳)

単位：件、%、人

	回答数 (件)	総職員数 (人)	常勤		非常勤	パート・ アルバイト	協力会社 からの派 遣職員	
				うち他機 関からの 出向者				
				うち任期 付				
合計	10	37	31	2	4	4	2	0
割合		100.0	83.8	6.5	12.9	10.8	5.4	0.0
平均		3.7	3.1	0.2	0.4	0.4	0.2	0.0

表 144 Eグループ (10年間の職員数の変化)

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
21	4	4	11	2
	19.0	19.0	52.4	9.5

表 145 Fグループ (10年間の職員数の変化)

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
10	1	5	2	1
	10.0	50.0	20.0	10.0

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 146 Fグループ (広報)

単位：件、%

件数	4	3	2	1
10	4	3	2	1
	40.0	30.0	20.0	10.0

表 147 Eグループ (広報)

単位：件、%

件数	4	3	2	1
21	7	10	2	2
	33.3	47.6	9.5	9.5

表 148 Eグループ (地域住民参加型事業の実施率)

単位：件、%

件数	実施している	実施していない
21	13	8
	61.9	38.1

表 149 Fグループ (地域住民参加型事業の実施率)

単位：件、%

件数	実施している	実施していない
10	3	6
	30.0	60.0

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 150 E グループ (連携の有無)

単位：件、%

件数	連携有り	連携無し
21	12	9
	57.1	42.9

表 151 F グループ (連携の有無)

単位：件、%

件数	連携有り	連携無し
10	3	7
	30.0	70.0

表 152 E グループ (文章上に施設の立地する地名が明記されているか)

単位：件、%

件数	はい	いいえ
21	12	6
	57.1	28.6

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 153 F グループ (文章上に施設の立地する地名が明記されているか)

単位：件、%

件数	はい	いいえ
10	3	7
	30.0	70.0

表 154 Eグループ (予算)

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	8	8	8	8	8	8
合計 (①+②+③+④)	540,694	579,469	568,590	67,587	72,434	71,074
①人件費 (直営)	52,651	54,988	50,826	6,581	6,874	6,353
②物件費 (管理部門)	402,599	442,123	428,871	50,325	55,265	53,609
③物件費 (事業部門)	85,444	82,358	88,893	10,681	10,295	11,112
④その他	0	0	0	0	0	0

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計してもEグループの合計とあわない。

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	5	5	5	5	5	5
合計 (①+②+③+④)	981,716	885,483	911,000	196,343	177,097	182,200
①人件費 (指定管理)	231,834	223,786	231,011	46,367	44,757	46,202
②物件費 (管理部門)	461,540	381,109	390,488	92,308	76,222	78,098
③物件費 (事業部門)	271,090	263,297	278,831	54,218	52,659	55,766
④その他	17,252	17,291	10,670	3,450	3,458	2,134

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計してもEグループの合計とあわない。

表 155 Fグループ (予算)

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	6	6	6	6	6	6
合計 (①+②+③+④)	124,678	328,229	318,674	20,780	54,705	53,112
①人件費 (直営)	44,522	45,586	45,003	7,420	7,598	7,501
②物件費 (管理部門)	31,169	201,843	207,058	5,195	33,641	34,510
③物件費 (事業部門)	47,969	49,230	48,728	7,995	8,205	8,121
④その他	1,018	31,570	17,885	170	5,262	2,981

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計してもFグループの合計とあわない。

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	2	2	2	2	2	2
合計 (①+②+③+④)	81,014	86,420	88,756	40,507	43,210	44,378
①人件費 (指定管理)	41,014	41,702	41,991	20,507	20,851	20,996
②物件費 (管理部門)	31,169	30,967	33,894	15,585	15,484	16,947
③物件費 (事業部門)	6,811	12,964	11,473	3,406	6,482	5,737
④その他	2,020	787	1,398	1,010	394	699

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計してもFグループの合計とあわない。

表 156 G グループ (指定管理者)

単位：件、%

	該当件数	%
指定管理	4	44.4
直営	5	55.6

表 157 G グループ (職員数および属性別内訳)

単位：件、%、人

	回答数 (件)	総職員数 (人)	常勤		非常勤	パート・ アルバイト	協力会社 からの派 遣職員	
				うち他機 関からの 出向者				
								うち任期 付
合計	9	117	92	0	27	2	11	12
割合		100.0	78.6	0.0	29.3	1.7	9.4	10.3
平均		13	10.2	0	3	0.2	1.2	1.3

表 158 G グループ (10年間の職員数の変化)

単位：件、%

件数	増加した	変わらない	減少した	分からない
9	1	2	5	1
	11.1	22.2	55.6	11.1

表 159 G グループ (広報)

単位：件、%

件数	4	3	2	1
9	4	4	1	0
	44.4	44.4	11.1	0.0

表 160 G グループ (地域住民参加型事業の実施率)

単位：件、%

件数	実施している	実施していない
9	7	2
	77.8	22.2

表 161 G グループ (連携の有無)

単位：件、%

件数	連携有り	連携無し
9	7	2
	77.8	22.2

表 162 Gグループ（文章上に施設の立地する地名が明記されているか）

単位：件、%

件数	はい	いいえ
9	4	4
	44.4	44.4

※未回答施設のため、合計が100にならない。

表 163 Gグループ（予算：上直営、下指定管理）

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	3	3	3	3	3	3
合計（①+②+③+④）	296,114	288,439	316,189	98,705	96,146	105,396
①人件費（直営）	13,943	13,654	11,841	4,648	4,551	3,947
②物件費（管理部門）	231,615	230,414	251,850	77,205	76,805	83,950
③物件費（事業部門）	50,556	44,371	52,498	16,852	14,790	17,499
④その他	0	0	0	0	0	0

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計してもGグループの合計とあわない。

単位：件、千円

	合計			平均		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答団体	3	3	3	3	3	3
合計（①+②+③+④）	668,737	655,066	680,866	222,912	218,355	226,955
①人件費（指定管理）	170,553	159,423	167,094	56,851	53,141	55,698
②物件費（管理部門）	264,185	274,379	280,108	88,062	91,460	93,369
③物件費（事業部門）	227,264	213,779	224,012	75,755	71,260	74,671
④その他	6,735	7,485	9,652	2,245	2,495	3,217

※未回答施設のため、直営と指定管理の回答団体を合計してもGグループの合計とあわない。